

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

平成22年度日本企業の海外事業展開 に関するアンケート調査概要

2011年3月8日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

目次

I 調査概要・回答企業のプロフィール	3
(1) アジアを中心に広がる海外ビジネス.....	4
(2) 中国の販売拠点が引き続き拡大.....	5
II 貿易の取り組みと課題	6
(1) 中小企業で目立つ輸出の積極姿勢.....	6
(2) BRICs等の関税、各種法規制が阻害要因として認識.....	7
III 自由貿易協定(FTA)の活用	8
(1) 着実に活用の広がる日本のFTA.....	8
(2) 輸出・輸入ともに浸透しつつある各FTA.....	9
(3) 日本からの輸出で多様な業種がFTAを活用.....	10
(4) 日本の主要な貿易相手国とのFTA締結に期待感.....	11
IV 海外・国内事業展開への取り組み	12
(1) 海外事業の拡大を図る企業が急増.....	12
(2) 製造業で特に強い海外事業拡大志向.....	13
(3) 多様化が進む日本企業の海外拠点戦略.....	15
(4) 徐々に高まるM&Aに対する認識.....	19
(5) 現地向け売上高比率が拡大の傾向.....	20
V 中国におけるビジネス環境	21
引き続き高い対中ビジネス意欲.....	21
VI アジアのビジネス環境	22
(1) 高まる人件費上昇への懸念.....	22
(2) アジア主要国の項目別リスク・課題(全業種).....	23
(3) アジア主要国の項目別リスク(製造業、非製造業).....	24

I 調査概要・回答企業のプロフィール

図表 I-1 回答企業のプロフィール

(単位: %)

	社数	うち 中小企業 社数	属性別 構成比
回答企業全体	1002	(591)	100.0
製造業	596	(368)	59.5
海外生産製造業	334	(151)	33.3
国内製造業	262	(217)	26.1
飲食料品	67	(51)	6.7
繊維・織物／アパレル	25	(19)	2.5
木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ	15	(10)	1.5
化学	49	(24)	4.9
医療品・化粧品	24	(8)	2.4
石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	43	(24)	4.3
窯業・土石	17	(15)	1.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	60	(44)	6.0
一般機械	82	(55)	8.2
電気機械	50	(20)	5.0
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28	(17)	2.8
自動車／自動車部品／その他輸送機器	52	(23)	5.2
精密機器	38	(23)	3.8
その他の製造業	46	(35)	4.6
非製造業	406	(223)	40.5
商社・卸売	212	(143)	21.2
小売	21	(6)	2.1
建設	23	(13)	2.3
運輸	21	(11)	2.1
金融・保険	56	(5)	5.6
専門サービス	27	(23)	2.7
電気・ガス・水道	5	(0)	0.5
情報通信サービス	4	(3)	0.4
その他の非製造業	37	(19)	3.7
大企業	411	-	41.0
中小企業	591	(591)	59.0
輸出企業	827	(498)	82.5
非輸出企業	175	(93)	17.5

[注] 中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。

1. 調査項目および調査対象企業

(1) 調査項目:

- ① 貿易の取り組みと課題
- ② 自由貿易協定(FTA)の活用
- ③ 海外・国内事業展開への取り組み
- ④ 中国におけるビジネス展開
- ⑤ アジアのビジネス環境

(2) 調査対象企業

ジェトロメンバーズ企業 3,080社

2. 調査期間

調査票発送 2010年11月26日

回収締切 2010年12月28日

3. 回収状況

発送総数 3,080社 有効回答数 1,002社

有効回答率 32.5%

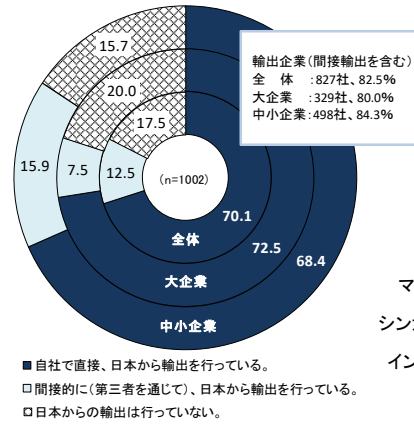
※本資料における図表等の構成比については、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

(1) アジアを中心に広がる海外ビジネス

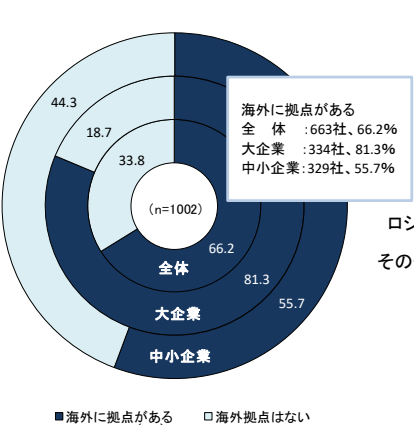
～回答企業のプロフィール(輸出実施および海外拠点の設置状況)～

●特に中小企業で中国を始めとした東アジアが重要なビジネスパートナー
 海外に拠点を持つ企業は66.2%、輸出に従事している企業は82.5%(間接輸出を含む)にのぼる。中小企業の海外拠点保有割合は55.7%と大企業(81.3%)より少ないが、輸出については、間接輸出を含めると大企業を上回る84.3%が輸出に従事。輸出仕向け先、海外拠点所在地はアジア中心で、特に、中小企業については、中国を始めとした東アジアへの集中度が高い傾向が見受けられる。

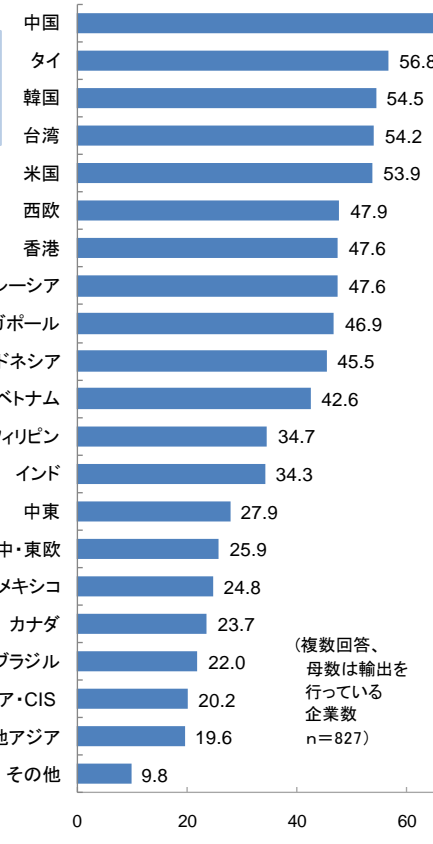
図表 I-1 輸出の有無



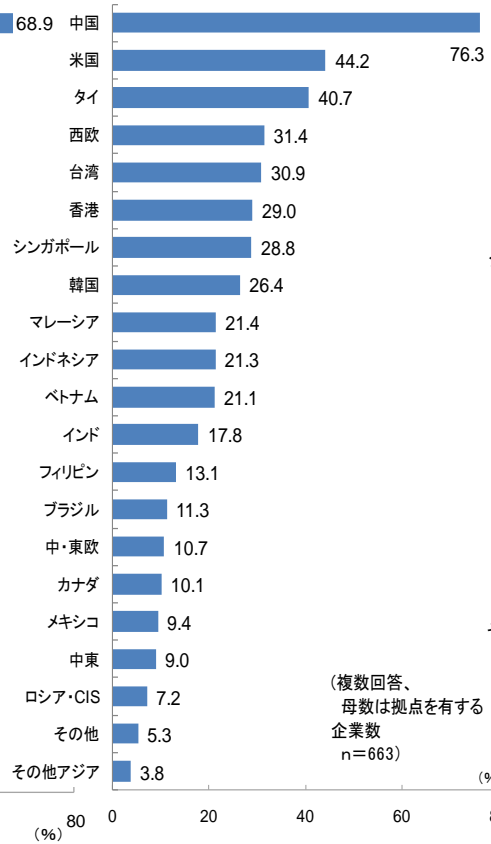
図表 I-2 海外拠点の有無



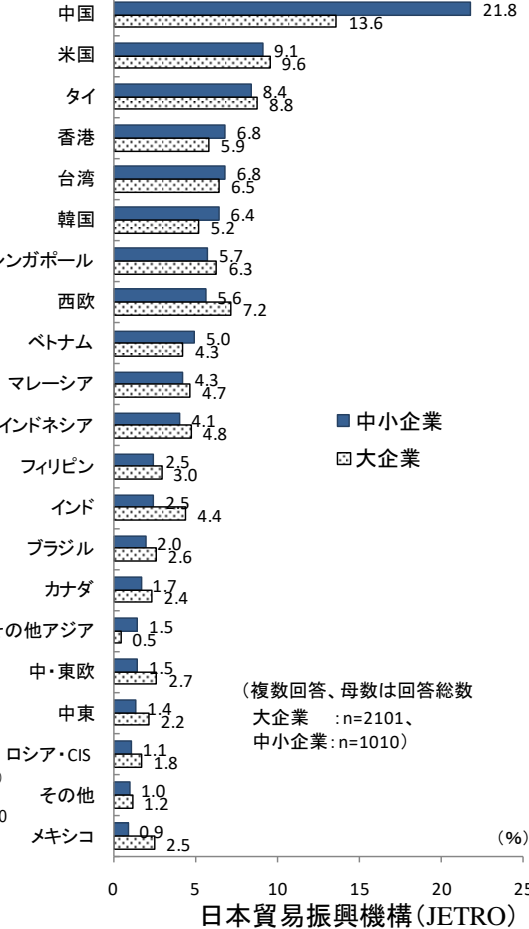
図表 I-3 輸出先



図表 I-4 海外拠点所在地



図表 I-5 規模別の海外拠点所在地



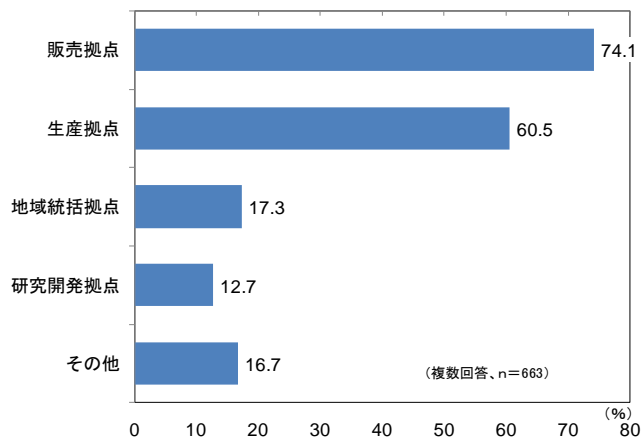
(2) 中国の販売拠点が引き続き拡大

～回答企業のプロフィール(海外拠点の設置状況)～

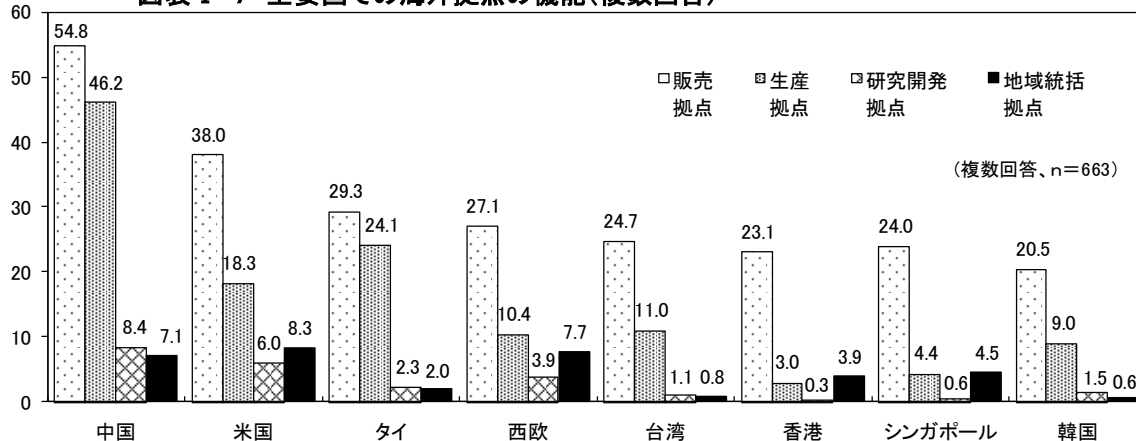
● 東南アジアの生産拠点も増加傾向を示す

販売拠点は中国を中心に、多くの国で増加傾向。中国の販売拠点保有企業は363社で、割合としては前年度から5.6ポイント増加した。海外拠点保有企業の半数以上、回答企業全体(1,002社)のうち3割強の企業が中国に販売拠点を保有することになる。生産拠点保有割合については、中国で前年度をわずかに下回ったが、タイ、インドネシア、ベトナムなどのASEAN諸国で増加した。

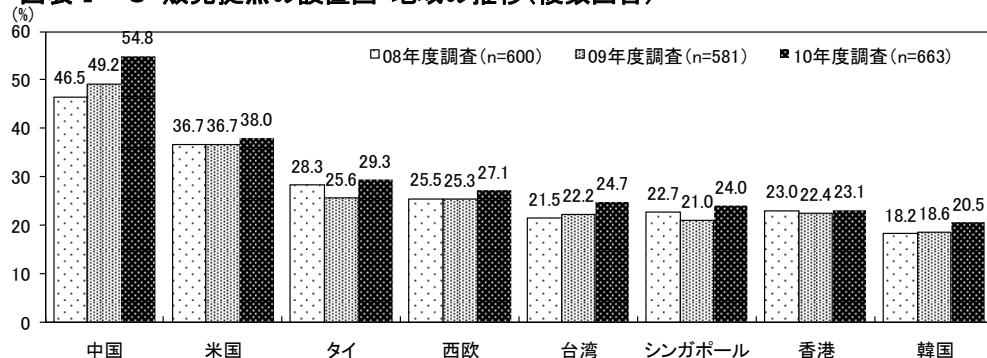
図表 I-6 海外拠点の機能(複数回答)



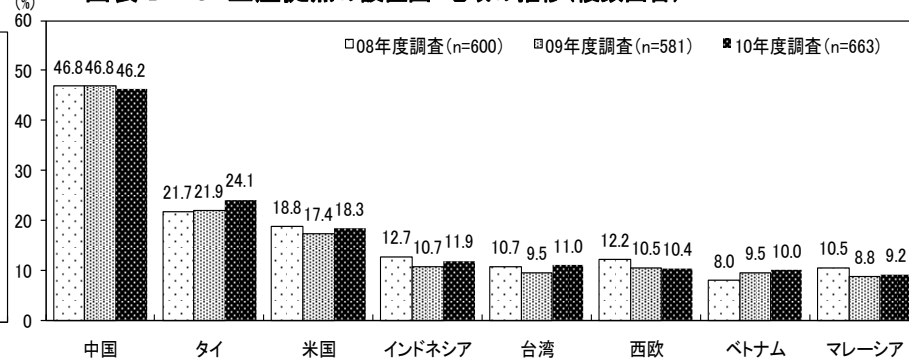
図表 I-7 主要国での海外拠点の機能(複数回答)



図表 I-8 販売拠点の設置国・地域の推移(複数回答)



図表 I-9 生産拠点の設置国・地域の推移(複数回答)



(1) 中小企業で目立つ輸出の積極姿勢

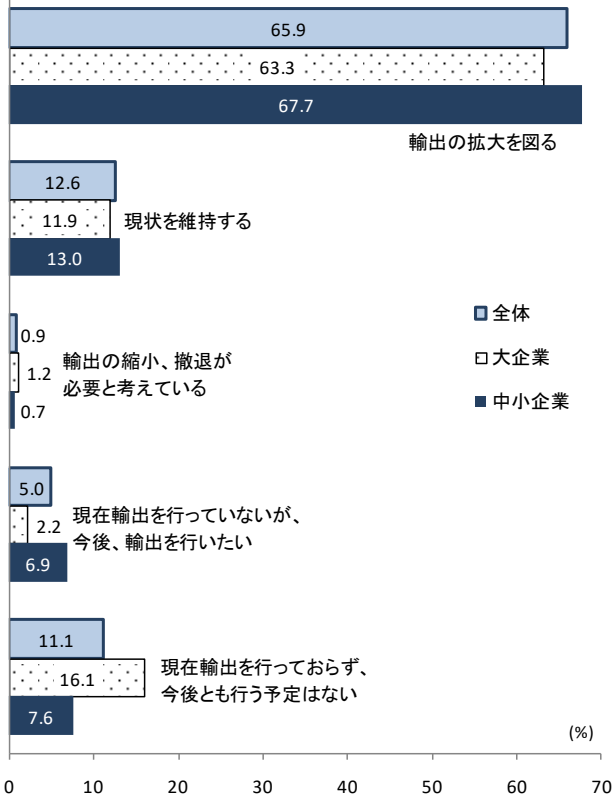
～輸出についての今後の方針、課題、阻害要因(1)～

● 中小企業の4分の3が輸出に積極姿勢

輸出の拡大を図る企業が大半を占めている。特に、中小企業は積極的な姿勢を示しており、輸出の拡大を図る企業が67.7%、現在輸出を行っていないが今後輸出を行いたいという企業が6.9%(合計で74.6%)と、いずれも大企業を上回っている。業種別にみると、繊維・織物／アパレル、医薬品・化粧品などで輸出の拡大、開始を目指す企業が多い。

輸出実施の課題としては、輸出先の市場ニーズ、関税率、輸入規制等の制度に関する情報の入手、販売網・流通網の拡充を課題と上げる声が多数を占めた。中小企業で展示会出展などによる新規バイヤーの発掘を必要と感じる企業が大企業と比べて多い。

図表 II-1 輸出の今後(3年程度)の方針



図表 II-2 輸出の拡大、開始を目指す割合が多い業種 (社数、%)

業種	調査数(n)	拡大を図る (%)	今後行いたい (%)	合計 (%)
繊維・織物／アパレル	25	84.0	8.0	92.0
医薬品・化粧品	24	91.7	0.0	91.7
その他の製造業	46	87.0	0.0	87.0
精密機器	38	86.8	0.0	86.8
電気機械	50	80.0	6.0	86.0
化学	49	81.6	4.1	85.7
飲食料品	67	79.1	4.5	83.6
一般機械	82	81.7	1.2	82.9

[注]母数が5社以内の業種は除く

図表 II-3 輸出を行っていく上で必要と感じていること(複数回答) (%)

必要と感じている項目	全体 (n=845)	大企業 (n=323)	中小企業 (n=522)	各項目を選択した割合が高かった業種 (%)					
				業種	割合 (%)	業種	割合 (%)		
輸出先市場の嗜好やニーズに関する情報の収集	67.0	73.4	63.0	飲食料品 (n=64)	85.9	医療品・化粧品 (n=24)	79.2	小売 (n=13)	76.9
関税率、輸入規制等の制度に関する情報の収集	53.3	59.1	49.6	小売 (n=13)	76.9	化学 (n=47)	72.3	自動車／自動車部品／その他輸送機器 (n=48)	68.8
新規バイヤーの発掘 (展示会への出展、商談会への参加など)	47.3	42.1	50.6	飲食料品 (n=64)	67.2	精密機器 (n=38)	65.8	その他の製造業 (n=44)	56.8
現地における販売網、流通網の拡充	56.0	65.0	50.4	電気機械 (n=50)	74.0	医療品・化粧品 (n=24)	70.8	情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=25)	68.0
輸出向けの新製品開発、既存製品の現地向け仕様変更	41.4	43.7	40.0	飲食料品 (n=64)	64.1	精密機器 (n=38)	60.5	情報通信機械器具／電子部品・デバイス (n=25)	60.0
ターゲットとする市場の所得水準に応じた販売単価の削減	19.3	23.8	16.5	医療品・化粧品 (n=24)	37.5	建設 (n=15)	33.3	電気機械 (n=50)	28.0

[注]図表 II-2と同じ。

(2) BRICs等の関税、各種法規制が阻害要因として認識

～輸出についての今後の方針、課題、阻害要因(2)～

●BRICs(中国、インド、ブラジル、ロシア)等の関税、各種法規制が輸出にあたっての阻害要因として挙げられた

輸出を展開する上で阻害要因(関税、非関税障壁等)を抱える国があれば、その国名と具体的阻害要因の記載を自由記述で求めたところ、246社から回答が寄せられた。国としては、中国、インド、ブラジルに関して多くの回答があった。輸出先の比率と比較するとロシアを含めたBRICsが多く言及される傾向にある。

内容的には関税に関するものが最も多い(具体的記載内容は「関税」、「関税が高い」など)。中国のほか、ブラジル、インドの関税に多く言及され、インドとのFTAの早期発効を期待する声もあった。その他、各種の規制、規格や法規制全般に関する記載が多い。

図表Ⅱ-4 輸出阻害要因があるととして挙げられた国(複数回答)

	国名	記述回数	割合(%)
1	中国	133	40.4
2	インド	36	10.9
3	ブラジル	24	7.3
4	ASEAN諸国	24	7.3
5	ロシア	19	5.8
6	米国・カナダ	19	5.8
7	欧州	19	5.8
8	中東・アフリカ	14	4.3
9	韓国	13	4.0
10	その他の国・地域および世界全般	28	8.5
	言及された国、地域総数	329	100

図表Ⅱ-5 輸出阻害要因として挙げられた項目(複数回答)

回答類型(カッコ内は代表的な記載内容)	全体(n=329)		中国(n=133)		インド(n=36)		ブラジル(n=24)	
	記述回数	割合(%)	記述回数	割合(%)	記述回数	割合(%)	記述回数	割合(%)
関税関連(関税、関税が高い、日本との間にFTAがない、など。「税制」という用語の記述を含む)	120	36.5	42	31.6	25	69.4	17	70.8
各種規制、基準・規格(中国の強制認証(CCC)、欧州のREACH、食品添加物、など)	63	19.1	24	18.0	3	8.3	2	8.3
その他の法制度関連(輸入規制、非関税障壁、外貨管理、頻繁な制度変更、不透明な法規制、など)	60	18.2	32	24.1	4	11.1	3	12.5
通関手続き、運用(通関手続きが煩雑、輸入通関時のルールが一貫していない、など)	39	11.9	16	12.0	2	5.6	5	20.8
コスト関連(円高、輸送コスト、他企業との競争激化、人件費高騰、など)	30	9.1	11	8.3	1	2.8	1	4.2
関税以外の現地税制(中国の増徴税、など)	29	8.8	19	14.3	2	5.6	2	8.3
商慣習・国内物流・販路上の問題、現地情報の不足(契約履行上の問題、代金回収、販売ルート、など)	19	5.8	9	6.8	3	8.3	0	0.0
知的財産権保護関連(模倣品の製造、特許や商標権の侵害、など)	16	4.9	10	7.5	1	2.8	0	0.0
カントリーリスク、対日感情	8	2.4	5	3.8	0	0.0	0	0.0
その他(日本の輸出関連制度、など。理由記載なしを含む)	11	3.3	2	1.5	1	2.8	1	4.2

[注]「輸出展開をする上で阻害要因(関税、非関税障壁等)を抱える国があればその内容を具体的にご記入ください」という質問に対する自由記述の回答を事後に分類したもの。複数の要因を含む回答はそれぞれの類型に分類した(延べ329の国・地域について、395の要因が挙げられた)。

(1) 着実に活用の広がる日本のFTA

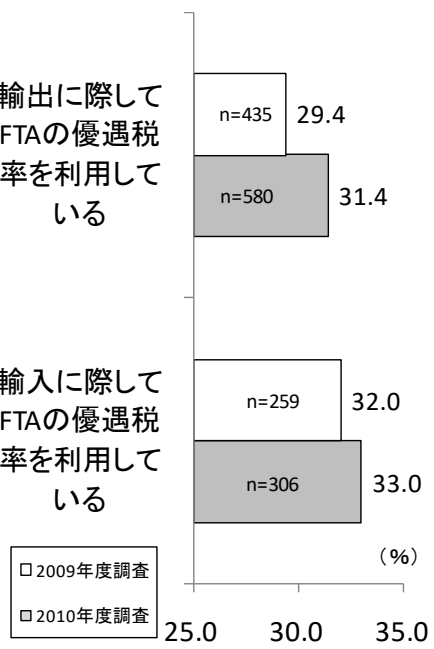
～日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況～

●全体の37.9%が「FTAの優遇税率を利用」もしくは「利用を検討中」

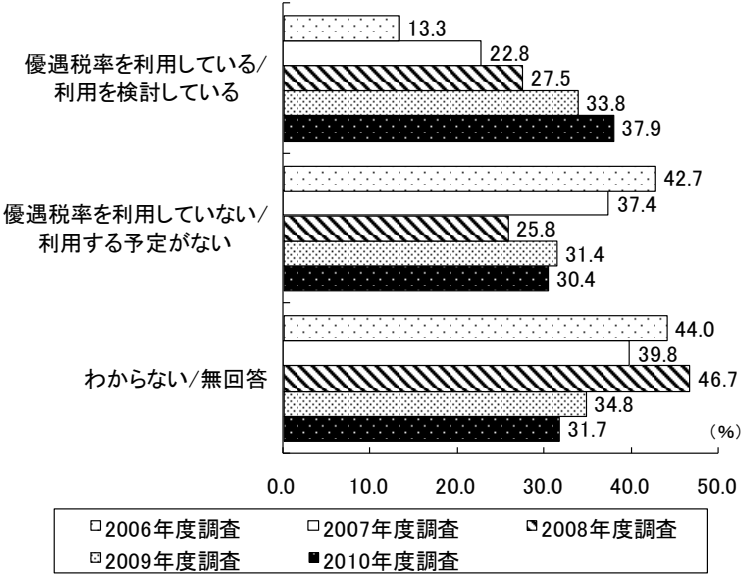
日本の主な発効済みFTA(メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナム)の優遇税率の利用状況について、対象9カ国・地域のいずれかと輸出を行っている580社の利用率は31.4%(182社)、輸入を行っている306社の利用率は33.0%(101社)であった(時系列比較の可能な製造業および商社・卸売・小売業)。対象国と貿易を行っていない企業を含めた「利用/利用を検討」(重複は差し引く)状況を見ると37.9%であり、過去5年間で日本企業のFTA利用率は上昇傾向が続いている。

優遇税率を利用していると回答した237社のうち、「窯業・土石」(47.1%)、「自動車/自動車部品/その他輸送機器」(44.2%)、「化学」(38.8%)などの業種で輸出または輸入のいずれかでFTA優遇税率を利用している企業の割合が特に高かった。

図表Ⅲ-1 日本のFTA利用状況



図表Ⅲ-2 日本のFTA利用/検討状況(時系列)



nは2006年度=729、2007年度=733、2008年度=756、2009年度=751、2010年度=829(製造業・商社・卸・小売のみ)
 [注1]各年度調査の対象FTAは以下のとおり。
 2006年度は日本・メキシコ、日本・チリ、日本・タイを含まないアジア大洋州で発効済みのFTAかつ輸出のみ。
 2007年度は、日本およびアジア大洋州で発効済みのFTA。
 2008年度は、日本の発効済みFTAのうちメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアの5カ国。
 2009、2010年度は、日本の発効済みFTAのうち、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、フィリピン、ASEAN、スイス、ベトナムの9カ国・地域。ただし「ASEAN」は2010年度は「その他ASEAN」(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、シンガポール)として集計。
 [注2]各年の母数(n)には、貿易を行っていない企業も含まれる。
 [注3]「わからない/無回答」は対象国との貿易がない企業および、不明・無回答。

図表Ⅲ-3 日本のFTA業種別利用状況(輸出入いずれか)

	n	利用企業数	構成比 %	(参考)	
				09年度構成比 %	08年度構成比 %
窯業・土石	17	8	47.1	23.5	44.4
自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	23	44.2	30.8	21.8
化学	49	19	38.8	39.6	19.6
その他の製造業	46	15	32.6	18.2	21.6
繊維・織物/アパレル	25	8	32.0	38.1	27.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	19	31.7	23.4	14.0
石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	12	27.9	22.9	20.5
商社・卸売	212	57	26.9	24.5	16.6
飲食物品	67	18	26.9	37.7	21.4
木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	4	26.7	18.8	26.3
医療品・化粧品	24	6	25.0	0.0	23.1
小売	21	5	23.8	40.0	23.5
一般機械	82	19	23.2	14.9	17.1
電気機械	50	9	18.0	19.6	17.0
情報通信機器器具/電子部品・デバイス	28	5	17.9	4.8	5.6
精密機器	38	6	15.8	27.3	14.3
その他の非製造業	37	2	5.4	-	-
運輸	21	1	4.8	-	-
建設	23	1	4.3	-	-

[注]対象国と貿易のない企業も含む。商社・卸売・小売を除く非製造業は、10年度から調査対象に含めた。電気・ガス・水道、金融・保険、情報通信、専門サービスは利用なし。

(2) 輸出・輸入ともに浸透しつつある各FTA

～各FTAごとの利用および利用の検討状況～

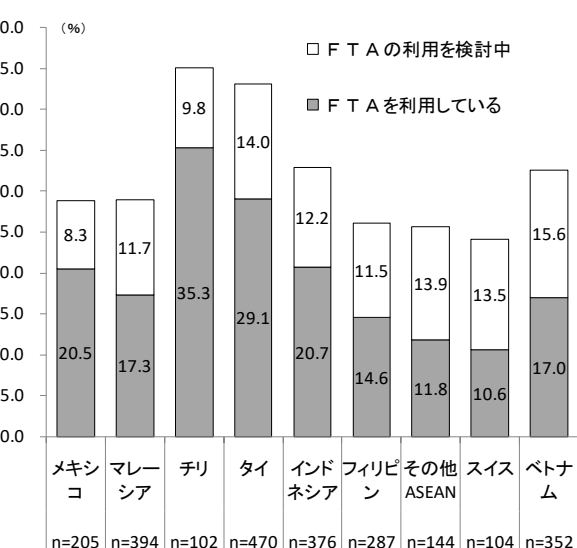
●「日本・タイ」FTAの利用が最多

個別のFTAの利用状況を輸出、輸入別にみると、輸出企業における利用率が最も高い日本の発効済みFTAは日本・チリで、輸出を行っている102社中36社(35.3%)の利用があった。利用企業数では日本・タイFTAが470社中137社(29.1%)で最も多かった。輸入では、利用率、企業数ともに日本・タイが219社中60社(27.4%)で最も大きく、日本・ベトナムが138社中37社(26.8%)が続いた。

●輸出に際してFTAを利用しない理由では「輸出先の一般関税がもともと無税で、FTAを利用する必要がない」が最多

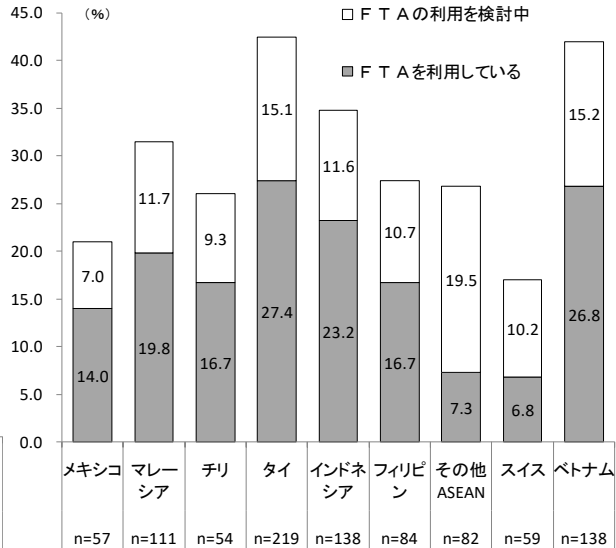
日本からの輸出に際してFTAを利用していない企業に理由をきいたところ、「輸出先の一般関税がもともと無税で、FTAを利用する必要がない」が最多(331社中75社、22.7%)であった。WTOの情報技術協定(ITA)のもと、関連品目の多くが無税化されている「精密機器」(56.5%)、「情報通信機械器具／電子部品・デバイス」(53.8%)で特にこの割合が高かった。「FTA/EPAの制度を知らない」(331社中68社、20.5%)が次いで多く、中小企業ではこの割合は前回調査(30.5%)をやや下回ったが、27.9%(183社中51社)にのぼった。

図表Ⅲ-4 輸出において優遇税率を利用/検討しているFTA



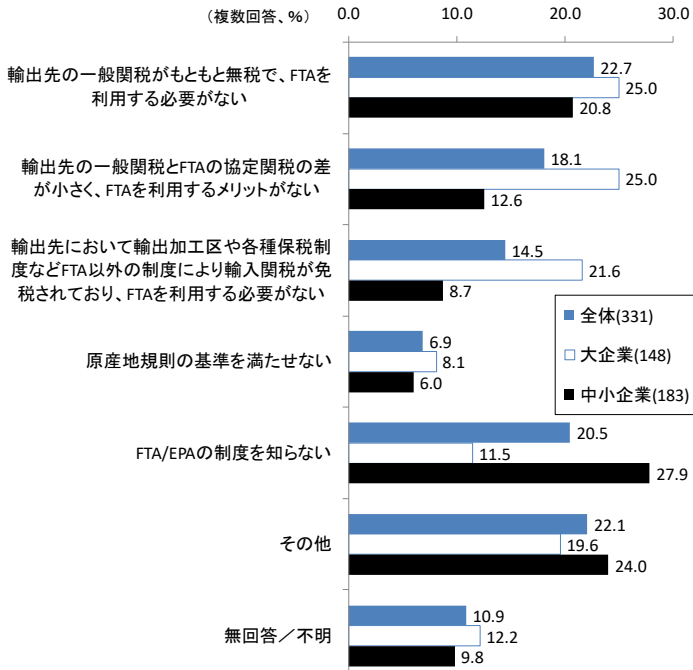
[注]nは、それぞれの国へ日本から輸出を行っている企業数。

図表Ⅲ-5 輸入において優遇税率を利用/検討しているFTA



[注]nは、それぞれの国から日本へ輸入を行っている企業数。

図表Ⅲ-6 輸出に際してFTAを利用しない理由



(3) 日本からの輸出で多様な業種がFTAを活用

～日本の発効済みFTAの優遇税率の利用状況(業種別)～

●「自動車／自動車部品／その他輸送機器」、「窯業・土石」などが特に広く活用

日本の主な発効済みFTAの優遇税率の利用状況について、対象9カ国・地域それぞれと輸出を行っている企業の業種別利用率をみると、製造業を中心に幅広い業種で活用されていることがわかる。中でも「自動車／自動車部品／その他輸送機器」、「窯業・土石」、「石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品」、「鉄鋼／非鉄金属／金属製品」などの業種による活用が目立った。

なお、輸入では主な利用業種としては「飲食料品」、「商社・卸売」、「小売」、「繊維・織物／アパレル」などが上位にあがったが、輸出と比較するとFTAを利用する業種は限定的であった。

図表Ⅲ-7 輸出において各日本の発効済みFTAの優遇税率の利用率の高い上位5業種

順位	日本－メキシコ(n=205)	%	順位	日本－マレーシア(n=394)	%	順位	日本－チリ(n=102)	%
1	窯業・土石(3)	66.7	1	自動車／自動車部品／その他輸送機器(24)	41.7	1	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(3)	100.0
2	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(9)	44.4	2	窯業・土石(11)	36.4	2	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(4)	75.0
3	その他の製造業(15)	40.0	3	その他の製造業(21)	33.3	3	その他の製造業(8)	62.5
4	一般機械(26)	23.1	4	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(26)	30.8	4	一般機械(10)	60.0
4	精密機器(13)	23.1	5	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(17)	29.4	5	自動車／自動車部品／その他輸送機器(6)	50.0
順位	日本－タイ(n=470)	%	順位	日本－インドネシア(n=376)	%	順位	日本－フィリピン(n=287)	%
1	窯業・土石(12)	58.3	1	自動車／自動車部品／その他輸送機器(24)	50.0	1	窯業・土石(7)	42.9
2	その他の製造業(19)	52.5	2	繊維・織物／アパレル(5)	40.0	2	木材・木製品／家具・建材／紙・パルプ(3)	33.3
3	繊維・織物／アパレル(8)	50.0	3	窯業・土石(11)	36.4	3	自動車／自動車部品／その他輸送機器(19)	31.6
4	自動車／自動車部品／その他輸送機器(36)	41.7	4	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(24)	33.3	4	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(12)	25.0
5	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(27)	40.7	5	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(19)	31.6	5	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(15)	20.0
順位	日本－その他ASEAN(n=144)	%	順位	日本－スイス(n=104)	%	順位	日本－ベトナム(n=352)	%
1	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(3)	33.3	1	自動車／自動車部品／その他輸送機器(3)	66.7	1	繊維・織物／アパレル(7)	57.1
2	商社・卸売(24)	29.2	2	繊維・織物／アパレル(3)	33.3	2	窯業・土石(7)	42.9
3	繊維・織物／アパレル(4)	25.0	3	一般機械(12)	25.0	3	その他の製造業(17)	29.4
3	窯業・土石(4)	25.0	4	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(6)	16.7	4	自動車／自動車部品／その他輸送機器(20)	25.0
5	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(5)	20.0	5	化学(8)	12.5	5	商社・卸売(70)	21.4
5	自動車／自動車部品／その他輸送機器(5)	20.0				5	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品(14)	21.4

[注]カッコ内の数字は各業種別の対象企業数。各国・地域との貿易を行っている企業が3社以上の業種に限って集計した。

(4) 日本の主要な貿易相手国とのFTA締結に期待感

～ 第三国間FTAの利用状況、ビジネスにプラスの影響を及ぼす新規のFTA～

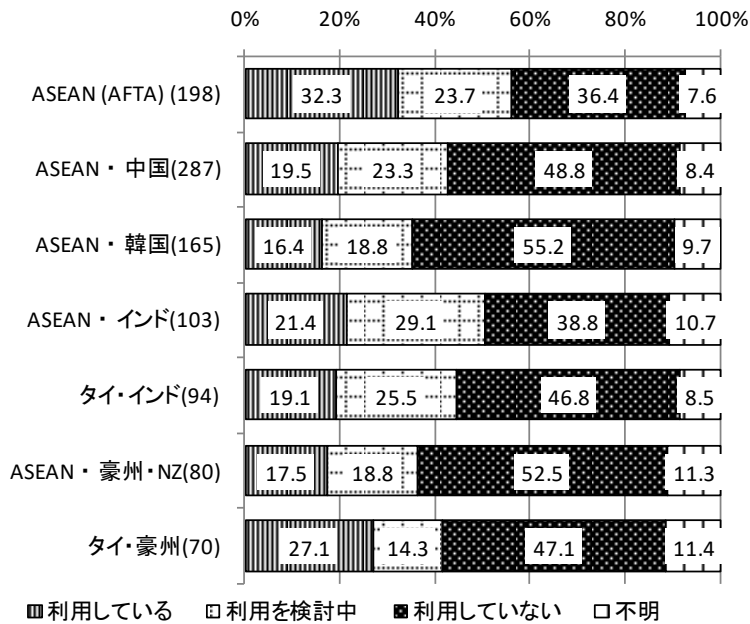
● 第三国間FTAでは「ASEAN・インド」の利用を検討する企業が目立つ

日本が締結するFTA以外にアジア・大洋州地域で発効している第三国間FTAの利用状況では、「ASEAN自由貿易地域(AFTA)」(貿易のある198社中64社、32.3%)、「タイ・オーストラリア」(70社中19社、27.1%)、「ASEAN・インド」(103社中22社、21.4%)の順に利用が多かった。2010年1月に発効した「ASEAN・インド」は「利用を検討中」(29.1%)も含めると5割を超える(52社、50.5%)。

● 「TPP」および「日本・中国」FTAへの期待が特に高く

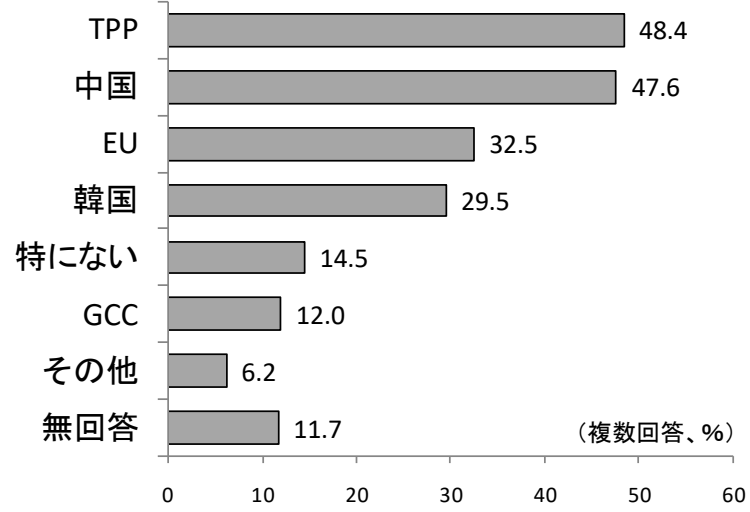
今後、日本がどの国・地域とFTAを締結するとビジネスにプラスの影響を及ぼすか尋ねたところ、環太平洋戦略経済連携協定(TPP)(48.4%)と中国(47.6%)がともに5割近い回答を集め、EU(32.5%)が続いた。中国、米国、EUという日本の主要な貿易相手国とのFTA締結へのビジネス界の期待が結果にあらわれた。「その他」としては「ブラジル」と記述した企業が15社あったほか、すでに署名済みで、順調であれば2011年中にも発効の見込まれる「日本・インド」と記述した企業も15社あり、期待が高いことがうかがわれる。

図表Ⅲ-8 発効済み第三国間FTAの利用状況



[注]母数(カッコ内の数字)は、それぞれの国・地域間で貿易を行っている企業数。

図表Ⅲ-9 ビジネスにプラスの影響を及ぼすFTA



[注1] TPPは、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの9カ国。
 [注2] GCCは、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国。

(1) 海外事業の拡大を図る企業が急増

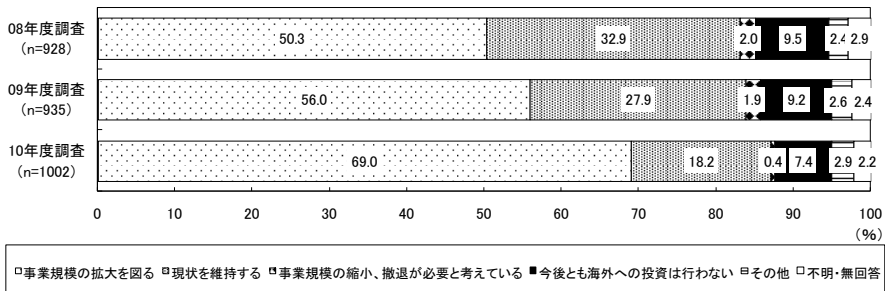
～海外・国内での今後(3年程度)の事業方針～

●約7割の企業が海外事業の拡大を志向

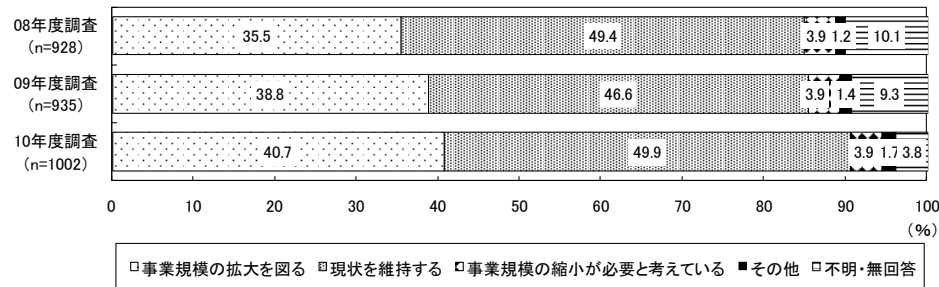
今後(3年程度)の事業展開方針(新規投資、既存拠点の拡充)について、海外で「事業規模の拡大を図る」との回答が、前回調査の56.0%から69.0%と大きく増加した。企業規模別では、大企業が前回の62.4%から73.2%へ10.8ポイント、中小企業は51.9%から66.0%へ14.1ポイント、海外で「事業規模の拡大を図る」企業の比率が上昇している。一方、国内で「事業規模の拡大を図る」との回答は38.8%から40.7%へ緩やかに増加した。

長期での時系列比較が可能な「製造業、商社・卸・小売」の傾向をみても、海外で「事業規模の拡大を図る」との回答比率が、比較の可能な04年度調査以降では最も高かった。国内で「事業規模の拡大を図る」企業は、07年度調査以前の水準にまでは至っていない。

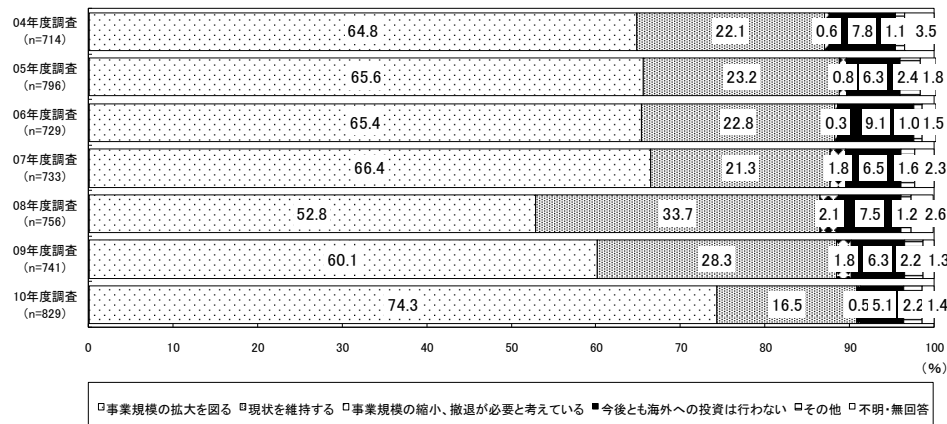
図表IV-1 海外での事業方針(全業種)



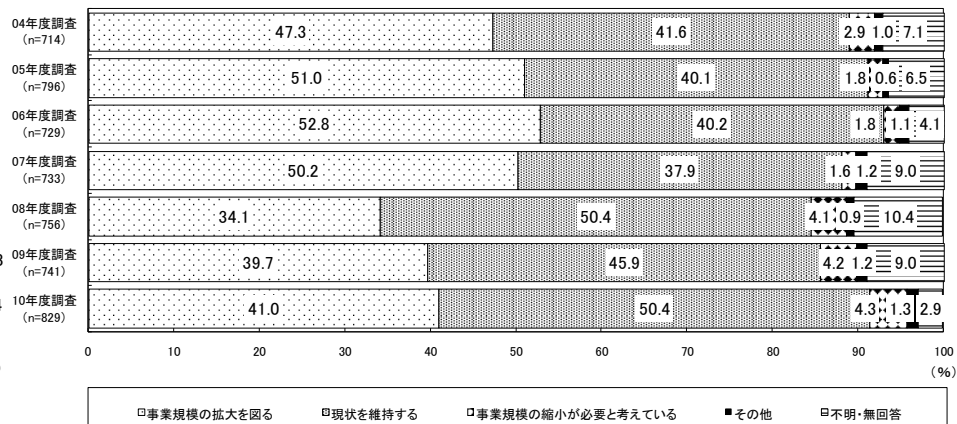
図表IV-2 国内での事業方針(全業種)



図表IV-3 海外での事業方針(製造業、商社・卸・小売)



図表IV-4 国内での事業方針(製造業、商社・卸・小売)



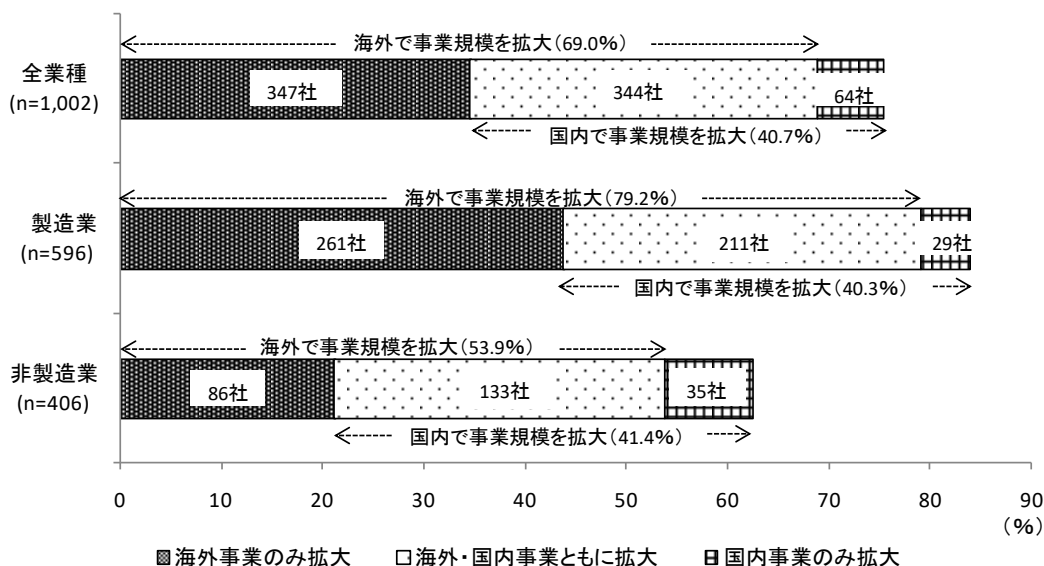
(2) 製造業で特に強い海外事業拡大志向①

～海外・国内での今後(3年程度)の事業方針(業種別)～

●海外は上位10業種を製造業が独占、国内では非製造業も上位に

海外・国内での事業拡大方針を業種別にみると、海外で「事業規模の拡大を図る」企業は製造業(79.2%)が非製造業(53.9%)を大きく上回った。製造業では海外で事業拡大を図る企業のうち、海外でのみ事業拡大を図る企業が過半に達した(472社中261社、55.3%)のに対し、非製造業では海外で事業拡大を図る企業の6割(219社中133社、60.7%)が国内でも事業拡大を図ると回答した。業種別の割合をみると、海外で事業拡大を図る企業が「化学」、「電気機械」では9割に上るなど、上位10業種を製造業が独占した。国内で事業拡大を図る企業では、製造業だけでなく「運輸」、「建設」、「商社・卸売」などの非製造業も上位10業種に入っている。

図表IV-5 海外および国内で事業規模の拡大を図る企業(製造業・非製造業別)



図表IV-6 国内・海外で事業規模の拡大を図る上位10業種

業種		回答数 (n)	拡大する企業数	比率 (%)
海外事業拡大				
合計		1002	691	69.0
1	化学	49	45	91.8
2	電気機械	50	45	90.0
3	自動車/自動車部品/その他輸送機器	52	44	84.6
4	医療品・化粧品	24	20	83.3
5	精密機器	38	31	81.6
6	飲食料品	67	54	80.6
7	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	60	47	78.3
8	窯業・土石	17	13	76.5
9	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品	43	32	74.4
10	その他の製造業	46	34	73.9
国内事業拡大				
合計		1002	408	40.7
1	医療品・化粧品	24	18	75.0
2	運輸	21	13	61.9
3	その他の非製造業	37	21	56.8
4	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ	15	8	53.3
5	飲食料品	67	35	52.2
6	繊維・織物/アパレル	25	13	52.0
7	情報通信サービス	4	2	50.0
8	建設	23	11	47.8
9	その他の製造業	46	22	47.8
10	商社・卸売	212	93	43.9

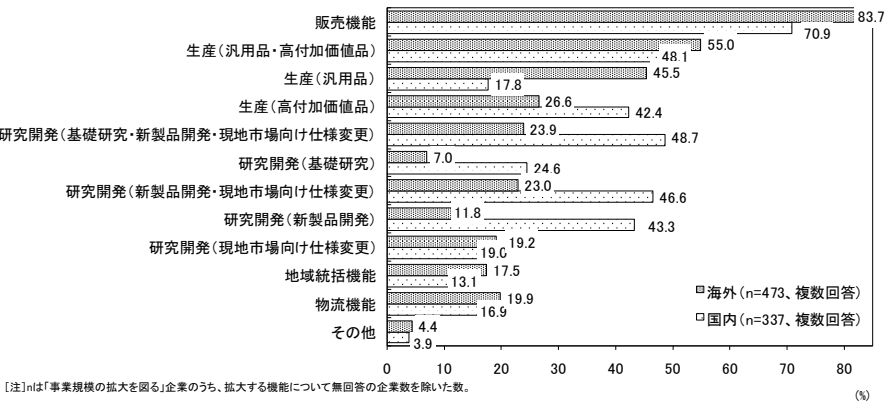
(2) 製造業で特に強い海外事業拡大志向②

～海外・国内での今後(3年程度)の事業方針(機能別)～

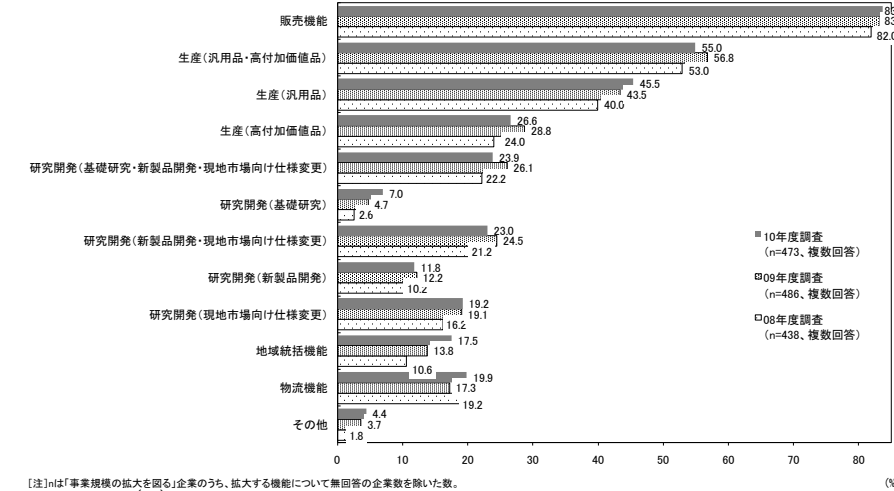
● 販売機能、汎用品生産、地域統括機能などの拡大が続く

事業規模の拡大を図る機能(販売、生産、研究開発など)では、国内・海外ともに販売機能の拡大を図る企業が最も多い。特に海外では83.7%にのぼり、拡大傾向が続いている。海外では汎用品の生産や現地向け仕様変更目的の研究開発、地域統括機能、物流機能も拡大を図る企業が増えている。国内では高付加価値品の生産や研究開発機能全般の比率が高い水準を維持している。

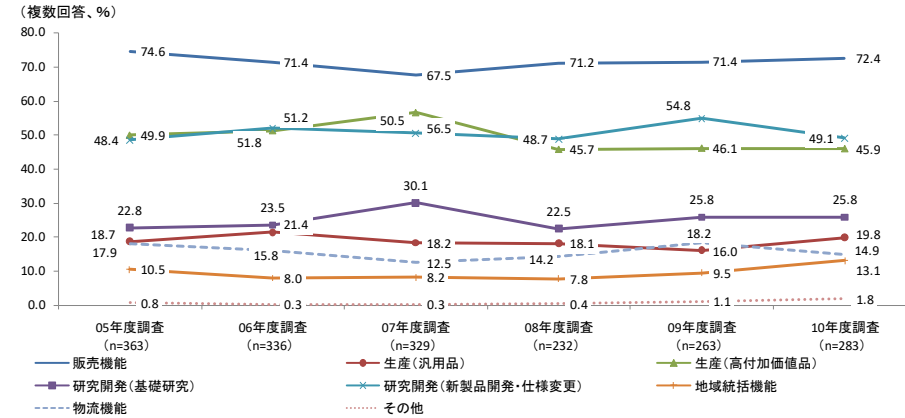
図表IV-7 国内・海外で事業規模の拡大を図る機能(全業種)



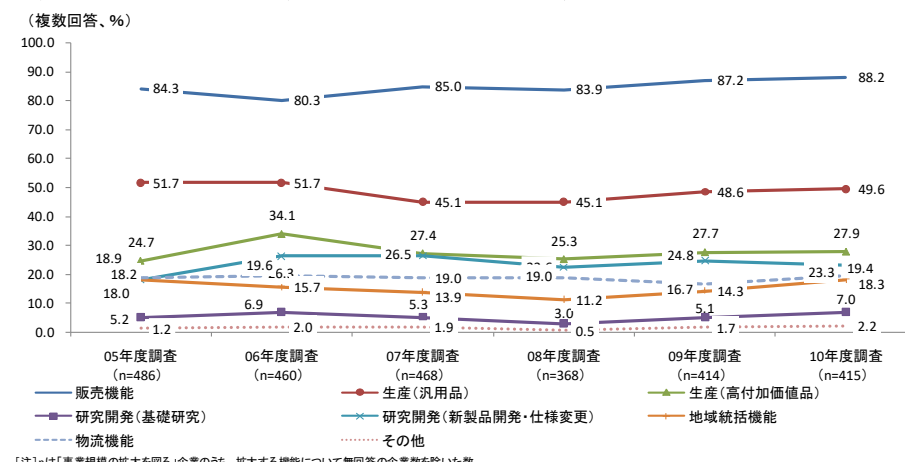
図表IV-8 海外で事業規模の拡大を図る機能(全業種)



図表IV-9 国内で事業規模の拡大を図る機能(製造業、商社・卸売・小売)



図表IV-10 海外で事業規模の拡大を図る機能(製造業、商社・卸売・小売)



(3) 多様化が進む日本企業の海外拠点戦略①

～事業規模の拡大を図る機能と国・地域～

● 中国が3年連続ですべての機能でトップを維持したものの、アジア等新興国の伸びが目立つ

海外で事業展開を拡大する国・地域を、機能別にみると、全ての機能で中国が最も高かったものの、生産、研究開発で前回からは比率を落とすなど勢いは鈍化している。販売機能は、ASEAN各国、韓国、ブラジル、インドなど多くの国・地域で拡大傾向が顕著であった。生産拠点としてはタイ、インドネシア、韓国などが比率を高めた。研究開発(現地向け仕様変更)、地域統括機能などの項目で多くの国・地域が前回を上回るなど、総じて海外事業を拡大する国と機能が多様化していると評価できよう。

図表IV-11 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域

(複数回答、%)

(パーセントポイント)

	10年度実績(全産業)											09年度からの増減(全産業)										
	販売機能	生産		研究開発				地域統括機能	物流機能	販売機能	生産		研究開発				地域統括機能	物流機能				
		汎用品	高付加価値品	基礎研究	現地仕様変更	新製品開発	現市場向け				基礎研究	現地仕様変更	新製品開発	現市場向け								
中国	61.1	37.8	31.7	16.5	15.4	3.0	15.2	6.1	13.1	9.9	12.7	1.4	△ 1.0	3.1	△ 2.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.1	1.2	4.8	1.6
香港	8.9	2.3	1.7	1.5	1.9	0.2	1.9	1.1	1.5	1.1	1.9	△ 0.8	0.7	0.9	0.2	0.7	△ 0.2	0.9	0.2	0.7	△ 1.2	△ 0.2
台湾	15.6	6.3	4.0	3.6	3.6	0.6	3.6	1.3	2.7	0.8	1.7	2.5	2.8	1.8	1.9	1.3	0.4	1.3	△ 0.6	1.3	0.4	0.5
韓国	18.8	6.1	4.4	2.5	3.8	0.4	3.8	1.7	2.7	0.6	1.1	4.2	2.8	2.4	1.1	1.7	△ 0.2	2.2	1.3	1.1	0.4	0.9
シンガポール	11.6	3.0	1.3	2.5	2.7	0.8	2.5	1.5	1.7	3.8	2.5	0.5	0.9	△ 0.4	1.9	1.1	0.6	1.1	1.1	0.3	1.7	0.9
タイ	24.9	15.6	12.1	8.5	5.5	1.5	5.1	2.5	4.4	3.4	4.2	6.0	4.7	3.6	3.3	1.2	1.3	0.8	0.1	0.7	1.5	1.8
マレーシア	11.0	4.4	3.4	2.1	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	0.8	3.4	1.6	0.5	1.5	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.6	0.4	0.0	0.4
インドネシア	16.3	7.0	5.9	2.1	1.5	0.2	1.5	0.4	1.3	0.2	1.1	5.8	3.1	2.6	0.9	△ 0.4	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.0	0.0
フィリピン	3.6	1.7	1.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	2.2	0.3	0.0	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.6
ベトナム	19.2	8.5	7.8	2.5	2.1	0.2	2.1	0.4	1.7	0.2	2.3	3.6	△ 0.2	1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	0.3
インド	21.8	7.8	5.9	2.5	3.0	0.2	3.0	1.3	2.3	1.5	1.9	2.0	0.6	△ 0.0	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	0.5	0.2	△ 0.2
米国	19.9	6.3	4.2	3.6	5.7	1.5	5.3	3.0	3.8	3.6	3.2	△ 3.0	0.8	2.2	△ 0.5	0.6	0.9	0.6	0.3	0.3	0.9	0.7
カナダ	1.9	1.1	0.6	0.4	1.1	0.0	1.1	0.2	1.1	0.0	0.2	△ 1.2	△ 0.2	0.4	△ 0.6	0.4	0.0	0.4	△ 0.2	0.9	0.0	△ 0.2
メキシコ	2.7	0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.2	1.1	△ 0.2	△ 0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	△ 0.2	0.2	0.0	△ 0.2
ブラジル	10.4	2.1	1.9	0.4	1.1	0.2	1.1	0.2	1.1	1.1	1.7	2.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.2	0.0	△ 0.6	0.6	0.6	△ 1.0
その他中南米	3.8	0.6	0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	1.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6
西欧	16.5	4.2	2.1	3.2	5.3	0.8	5.3	3.0	3.8	4.0	3.2	△ 2.0	0.3	0.1	1.1	1.2	0.0	1.6	0.5	1.3	0.9	0.5
中・東欧	5.5	0.8	0.6	0.2	0.8	0.2	0.8	0.2	0.8	0.6	0.2	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.8	△ 1.4	0.2	0.2	0.2	△ 0.2	0.2	0.0	△ 0.6
ロシア・CIS	8.2	1.5	0.8	0.6	1.3	0.2	1.3	0.4	1.1	0.8	0.8	1.2	0.7	0.0	0.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.6	0.4	0.2
中東	7.2	1.1	0.6	0.4	0.8	0.0	0.8	0.4	0.6	0.4	0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4
アフリカ	3.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	0.2	0.4	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.2
その他	1.5	1.3	1.1	0.4	0.4	0.0	0.4	0.2	0.4	0.0	0.6	0.0	△ 0.4	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.4

[注1] 母数は「海外で事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数(2009年度: 486社、2010年度: 473社)。□

[注2] 色づけ部分は09年度から、プラスマイナス2ポイント以上の変化があった国・地域。

(3) 多様化が進む日本企業の海外拠点戦略②

～拡大する機能別国・地域ランキング～

図表IV-12 今後(3年程度)に海外で拡大する機能と国・地域

(複数回答、%)

販売機能				生産(汎用品・高付加価値品)												研究開発(基礎研究・新製品開発・現地市場向け仕様変更)								
順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化	生産(汎用品)			生産(高付加価値品)			研究開発(基礎研究)			研究開発(基礎研究)										
					順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化	順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化	順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化					
1	中国	(1)	61.1	1.4	1	中国	(1)	37.8	△ 1.0	1	中国	(1)	16.5	△ 2.6	1	中国	(1)	15.4	△ 0.6	1	中国	(1)	3.0	△ 0.1
2	タイ	(4)	24.9	6.0	2	タイ	(2)	15.6	4.7	2	タイ	(2)	8.5	3.3	2	タイ	(2)	5.7	0.6	2	タイ	(7)	1.5	1.3
3	インド	(3)	21.8	2.0	3	ベトナム	(3)	8.5	△ 0.2	3	台湾	(7)	3.6	1.9	3	タイ	(3)	5.5	1.2	2	米国	(3)	1.5	0.9
4	米国	(2)	19.9	△ 3.0	4	インド	(4)	7.8	0.6	4	インドネシア	(5)	5.9	2.6	4	西欧	(4)	5.3	1.2	4	シンガポール	(7)	0.8	0.6
5	ベトナム	(6)	19.2	3.6	5	インドネシア	(6)	7.0	3.1	5	インド	(4)	5.9	△ 0.0	5	韓国	(8)	3.8	1.7	4	西欧	(2)	0.8	0.0
6	韓国	(7)	18.8	4.2	6	台湾	(8)	6.3	2.8	6	韓国	(8)	4.4	2.4	6	韓国	(9)	2.5	1.1	6	台湾	(7)	3.6	1.3
7	西欧	(5)	16.5	△ 2.0	7	米国	(5)	6.3	0.8	7	米国	(8)	4.2	2.2	7	インド	(6)	3.0	0.3	7	インド	(3)	0.4	△ 0.2
8	インドネシア	(10)	16.3	5.8	8	韓国	(9)	6.1	2.8	8	台湾	(7)	4.0	1.8	8	ベトナム	(4)	2.5	△ 0.5	8	シンガポール	(10)	2.7	1.1
9	台湾	(8)	15.6	2.5	9	マレーシア	(10)	4.4	1.6	9	マレーシア	(6)	3.4	0.5	9	ベトナム	(5)	2.1	△ 1.0	9	ベトナム	(5)	2.1	△ 1.0
10	シンガポール	(9)	11.6	0.5	10	西欧	(6)	4.2	0.3	10	西欧	(8)	2.1	0.1	10	香港	(11)	1.9	0.7	10	香港	(11)	1.9	0.7
11	マレーシア	(13)	11.0	3.4	11	シンガポール	(12)	3.0	0.9	11	ブラジル	(11)	1.9	0.3	11	インドネシア	(9)	1.5	△ 0.4	11	インドネシア	(9)	1.5	△ 0.4
12	ブラジル	(12)	10.4	2.5	12	香港	(13)	2.3	0.7	12	香港	(10)	1.5	0.2	12	ロシア・CIS	(14)	1.3	0.7	12	ロシア・CIS	(14)	1.3	0.7
13	香港	(11)	8.9	△ 0.8	13	ブラジル	(13)	2.1	0.5	13	シンガポール	(11)	1.3	△ 0.4	13	ロシア・GIS	(17)	0.6	0.4	13	マレーシア	(12)	1.1	0.0
14	ロシア・CIS	(15)	8.2	1.2	14	フィリピン	(15)	1.7	0.3	14	フィリピン	(16)	0.4	0.0	14	フィリピン	(16)	0.4	0.0	13	カナダ	(14)	1.1	0.4
15	中東	(14)	7.2	△ 0.0	15	ロシア・CIS	(18)	1.5	0.7	15	ロシア・CIS	(14)	1.3	0.0	15	ブラジル	(12)	1.1	0.0	13	ブラジル	(12)	1.1	0.0
16	中・東欧	(16)	5.5	△ 0.9	16	カナダ	(17)	1.1	△ 0.2	16	カナダ	(19)	0.6	0.4	16	ブラジル	(20)	0.4	0.4	16	中・東欧	(14)	0.8	0.2
17	その他中南米	(19)	3.8	1.1	17	中東	(15)	1.1	△ 0.4	17	中東	(13)	0.6	△ 0.8	17	中東	(12)	0.4	△ 0.6	16	中東	(14)	0.8	0.2
18	フィリピン	(21)	3.6	2.2	18	中・東欧	(11)	0.8	△ 1.4	18	中東	(15)	0.6	△ 0.2	18	メキシコ	(20)	0.2	0.2	18	フィリピン	(14)	0.4	△ 0.2
19	アフリカ	(18)	3.6	0.7	19	その他中南米	(19)	0.6	0.2	19	その他中南米	(19)	0.4	0.2	19	その他中南米	(17)	0.2	0.0	18	メキシコ	(19)	0.4	0.2
20	メキシコ	(20)	2.7	1.1	20	アフリカ	(21)	0.4	0.2	20	アフリカ	(21)	0.4	0.2	20	中・東欧	(7)	0.2	△ 1.4	20	その他中南米	(20)	0.2	0.0
21	カナダ	(17)	1.9	△ 1.2	21	メキシコ	(19)	0.2	△ 0.2	21	メキシコ	(18)	0.0	△ 0.4	21	アフリカ	(17)	0.0	△ 0.2	21	アフリカ	(20)	0.0	0.0

研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)												地域統括機能			物流機能									
順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化	研究開発(新製品開発)			研究開発(現地市場向け仕様変更)			順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化	順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化				
					順位	国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化	順位											国・地域名	09年度 順位	10年度 実績	09年度か らの変化
1	中国	(1)	15.2	△ 0.2	1	中国	(1)	6.1	△ 1.1	1	中国	(1)	13.1	1.2	1	中国	(1)	9.9	4.8	1	中国	(1)	12.7	1.6
2	米国	(2)	5.3	0.6	2	米国	(2)	3.0	0.3	2	タイ	(2)	4.4	0.7	2	西欧	(2)	4.0	0.9	2	タイ	(4)	4.2	1.8
3	西欧	(4)	5.3	1.6	3	西欧	(3)	3.0	0.5	3	米国	(3)	3.8	0.3	3	シンガポール	(5)	3.8	1.7	3	米国	(4)	3.2	0.7
4	タイ	(3)	5.1	0.8	4	タイ	(3)	2.5	0.1	4	西欧	(4)	3.8	1.3	4	米国	(3)	3.6	0.9	3	西欧	(2)	3.2	0.5
5	韓国	(8)	3.8	2.2	5	韓国	(12)	1.7	1.3	5	台湾	(8)	2.7	1.3	5	タイ	(6)	3.4	1.5	5	シンガポール	(9)	2.5	0.9
6	台湾	(7)	3.6	1.3	6	シンガポール	(12)	1.5	1.1	6	韓国	(7)	2.7	1.1	6	インド	(7)	1.5	0.2	6	ベトナム	(6)	2.3	0.3
7	インド	(6)	3.0	0.5	7	台湾	(5)	1.3	△ 0.6	7	インド	(6)	2.3	0.5	7	香港	(4)	1.1	△ 1.2	7	香港	(6)	1.9	△ 0.2
8	シンガポール	(10)	2.5	1.1	8	インド	(9)	1.3	0.7	8	シンガポール	(8)	1.7	0.3	8	ブラジル	(9)	1.1	0.6	7	インド	(6)	1.9	△ 0.2
9	ベトナム	(5)	2.1	△ 0.8	9	香港	(7)	1.1	0.2	9	ベトナム	(5)	1.7	△ 0.4	9	台湾	(9)	0.8	0.4	9	台湾	(10)	1.7	0.5
10	香港	(11)	1.9	0.9	10	インドネシア	(9)	0.4	△ 0.2	10	香港	(11)	1.5	0.7	10	ロシア・CIS	(9)	0.8	0.4	9	ブラジル	(2)	1.7	△ 1.0
11	インドネシア	(8)	1.5	△ 0.2	11	ベトナム	(6)	0.4	△ 0.6	11	インドネシア	(10)	1.3	0.0	11	韓国	(13)	0.6	0.4	11	韓国	(18)	1.1	0.9
12	ロシア・CIS	(14)	1.3	0.7	12	ロシア・CIS	(12)	0.4	0.0	12	マレーシア	(12)	1.1	0.4	12	中・東欧	(8)	0.6	0.0	11	インドネシア	(11)	1.1	0.0
13	マレーシア	(11)	1.1	0.0	13	中東	(17)	0.4	0.2	13	カナダ	(18)	1.1	0.9	13	中東	(13)	0.4	0.2	13	マレーシア	(14)	0.8	0.4
14	カナダ	(14)	1.1	0.4	14	カナダ	(12)	0.2	△ 0.2	14	ブラジル	(15)	1.1	0.6	14	インドネシア	(13)	0.2	0.0	13	ロシア・CIS	(13)	0.8	0.2
15	ブラジル	(11)	1.1	0.0	15	ブラジル	(7)	0.2	△ 0.6	15	ロシア・CIS	(15)	1.1	0.6	15	フィリピン	(18)	0.2	0.2	13	中東	(14)	0.8	0.4
16	中・東欧	(14)	0.8	0.2	16	中・東欧	(12)	0.2	△ 0.2	16	中・東欧	(12)	0.8	0.2	16	ベトナム	(9)	0.2	△ 0.2	16	フィリピン	(19)	0.6	0.6
17	中東	(14)	0.8	0.2	17	マレーシア	(9)	0.0	△ 0.6	17	中東	(12)	0.6	0.0	17	その他中南米	(13)	0.2	0.0	16	その他中南米	(19)	0.6	0.6
18	メキシコ	(19)	0.4	0.2	18	フィリピン	(17)	0.0	△ 0.2	18	メキシコ	(18)	0.4	0.2	18	メキシコ	(18)	0.0	0.0	18	メキシコ	(14)	0.2	△ 0.2
19	フィリピン	(14)	0.2	△ 0.4	19	メキシコ	(17)	0.0	△ 0.2	19	フィリピン	(15)	0.2	△ 0.2	19	カナダ	(18)	0.0	0.0	18	カナダ	(14)	0.2	△ 0.2
20	その他中南米	(20)	0.2	0.2	20	その他中南米	(20)	0.0	0.0	20	その他中南米	(20)	0.2	0.2	20	その他中南米	(18)	0.0	0.0	18	中・東欧	(12)	0.2	△ 0.6
21	アフリカ	(20)	0.0	0.0	21	アフリカ	(20)	0.0	0.0	21	アフリカ	(20)	0.0	0.0	21	アフリカ	(13)	0.0	△ 0.2	18	アフリカ	(19)	0.2	0.2

[注]母数は「海外で事業規模の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数(2009年度:486社、2010年度:473社)。

(3) 多様化が進む日本企業の海外拠点戦略③

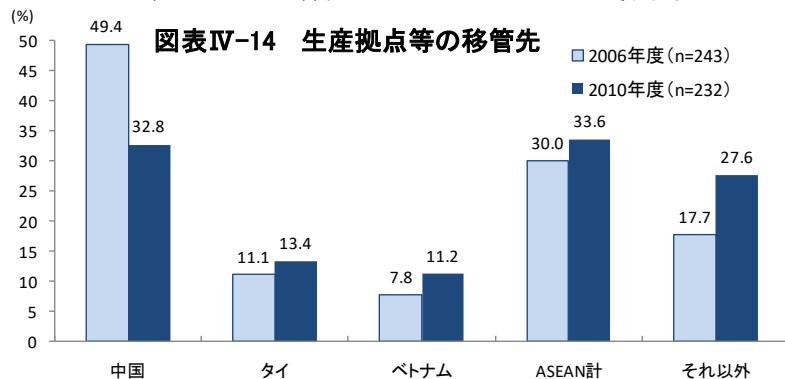
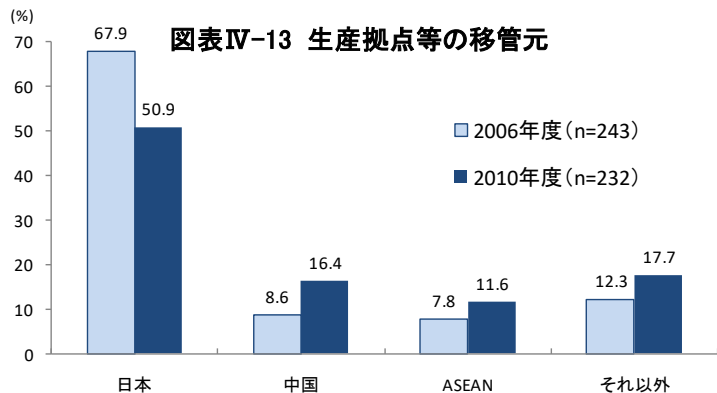
～生産拠点等の再編、移管状況～

●移管先として、ASEAN諸国の合計が中国を上回る

過去2～3年に再編を行ったか、今後2～3年のうちに再編を行う予定の企業の割合は16.9%（169社）。同じ質問を行った2006年度調査と比べて比率は減少しているが、そのなかで海外展開パターンの多様化が見受けられる。総再編件数232件^[注]のうち、移管元では、日本からの移管が減少（67.9%→50.9%）するなか、中国、ASEANからの移管も増加（同一地域内の移管を含む）。移管先をみると、中国の比率は減少し（49.4%→32.8%）、代わってASEAN諸国向けの移管が増加し中国を上回った（78件、33.6%）。それ以外では、中東欧、バングラデシュ、香港がいずれも数件ながら2006年度よりも移管先となるケースが多かった。

個別にみても、日本から中国への移管は37.4%から22.0%に減少し、日本、中国からベトナムへの移管などが増加。ASEANについては、日本（44件）および中国（19件）から、主として汎用品の生産機能が移管されている。

[注]06年度調査で対象外だった業種（商社、卸売、小売以外の非製造業）も今回は対象としており、それらの業種における11社、16件の再編が含まれている。



[注]移管元、移管先ともそれ以外には、国名の記載がないものや、「撤退」、「調査中」等の記載の再編を含む

図表IV-15 移管の個別パターン

移管元	移管先	2006年度 (n=243)		2010年度 (n=232)	
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
日本	中国	91	37.4	51	22.0
日本	タイ	22	9.1	22	9.5
中国	ベトナム	9	3.7	13	5.6
日本	ベトナム	7	2.9	11	4.7
中国	中国	4	1.6	8	3.4
日本	インドネシア	4	1.6	5	2.2
日本	北米	5	2.1	5	2.2
日本	ASEAN	48	19.8	44	19.0
中国	ASEAN	11	4.5	19	8.2
ASEAN	ASEAN	10	4.1	8	3.4
ASEAN	中国	6	2.5	8	3.4

[注]今回調査で5件以上の移管パターンのみを抽出 日本貿易振興機構(JETRO)

(3) 多様化が進む日本企業の海外拠点戦略④

～生産拠点等の再編、移管状況～

●チャイナプラスワンを含めた多様な拠点戦略が展開

業種別では、電気機械、繊維・織物／アパレル、自動車関連で再編が多く行われている。繊維では中国からASEANやその他アジアへ移管する動きが目立つ。自動車／自動車部品／その他輸送機械では日本からASEANへの動きが目立つが、中国から移管する動きはない(中国が移管元のケースは中国国内の再編)。

移管する機能としては、汎用品の生産が全体で約7割で、高付加価値品の生産機能が続く。日本からの移管は汎用品が、中国からの移管は高付加価値品が多い傾向にある。

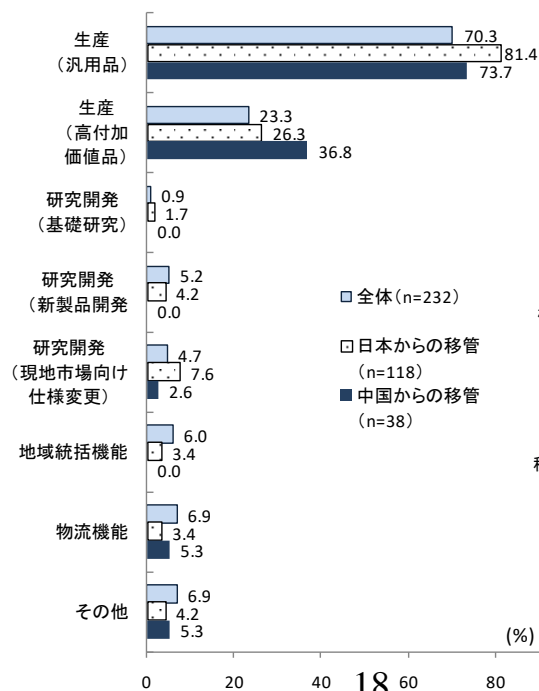
移管理由は、生産コストの上昇がトップ。中国からの移管した理由としては、コスト上昇が5割を占めたほか、「機能を一箇所に集中するリスクが高くなってきた」との回答が28.9%(11件、うち7件がベトナム、3件がタイに移管)。一方、日本からの移管に際しては、「機能を一箇所に集中したほうが効率的」が17.8%を占めており、同回答21件中、7件は中国に移管している。チャイナプラスワンの動きも見られるが、それ一辺倒ではなく、多様な拠点戦略が展開されているといえる。

図表IV-16 業種別の再編状況 (%)

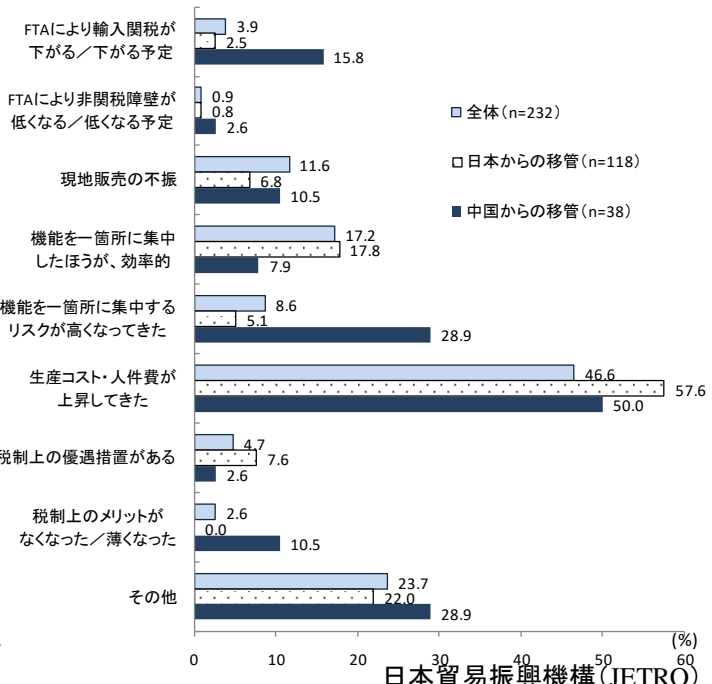
	再編実施割合	再編件数	移管元			移管先		
			日本	中国	ASEAN	中国	ASEAN	その他アジア
電気機械	36.0	28	50.0	10.7	21.4	39.3	32.1	17.9
繊維・織物／アパレル	36.0	11	45.5	45.5	0.0	36.4	45.5	18.2
自動車／自動車部品／その他輸送機器	34.6	22	59.1	4.5	9.1	27.3	45.5	0.0
精密機器	23.7	16	81.3	6.3	6.3	37.5	50.0	12.5
情報通信機械器具／電子部品・デバイス	28.6	11	72.7	18.2	0.0	45.5	9.1	36.4
全体	16.9	232	50.9	16.4	11.6	32.8	33.6	8.2

[注]再編実施割合は、再編を実施した企業数の各業種合計企業数に対する割合。移管元、移管先の割合は、それぞれの再編件数の各業種合計再編件数に対する割合。

図表IV-17 移管する機能



図表IV-18 再編する理由



(4) 徐々に高まるM&Aに対する認識

～今後の海外での事業展開・再編とM&A～

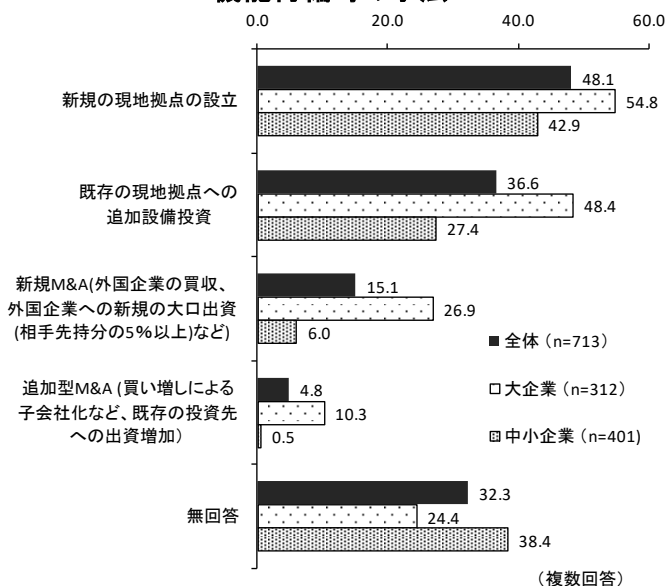
●海外での事業展開、生産拠点・機能再編は「新規拠点の設立」が最も高い

海外での事業展開、生産拠点・機能再編時の手法については、「新規の現地拠点の設立」が48.1%と最も高く、「既存の現地拠点への追加設備投資」が36.6%で続いた。「新規M&A(外国企業の買収、外国企業への新規の大口出資(相手先持分の5%以上)など)」、「追加型M&A(買い増しによる子会社化など、既存の投資先への出資増加)」など、M&Aによる事業拡大・再編は、中小企業よりも大企業で利用に前向きな姿勢が見られた。

●M&A利用の目的は販路拡大

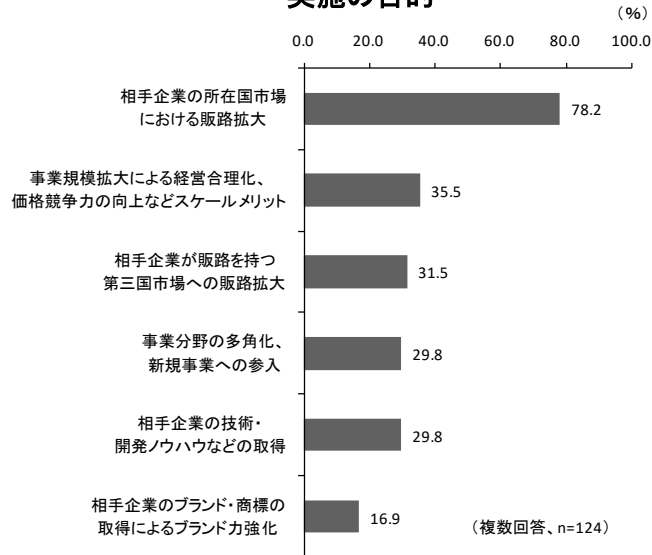
外国企業に対するM&A実施の目的は、「相手企業の所在国市場における販路拡大のため」とする企業が78.2%と回答率が最も高く、「相手企業が販路を持つ第三国市場への販路拡大のため」(31.5%)と合わせ、販路拡大が主目的との回答が目立った。海外向けM&Aについては、大企業で約5割、中小企業で約3割の企業が必要性を認識している。

図表IV-19 海外での事業拡大、生産拠点・機能再編時の手法 (%)



[注] 母数(n)は、今後、海外での事業規模の拡大を図る、または生産拠点・機能の再編を過去2～3年で実施/今後2～3年以内に実施予定と回答した企業。

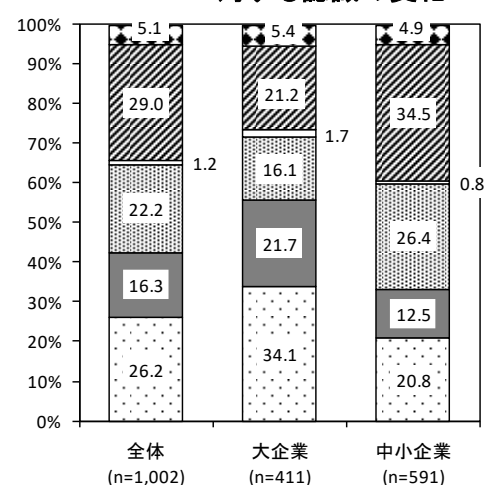
図表IV-20 外国企業に対するM&A実施の目的 (%)



[注1] 10%以上の回答率があった項目のみ

[注2] 母数(n)は、海外での事業拡大・再編で新規M&A/追加型M&Aを実施すると回答した企業。

図表IV-21 海外向けM&Aに対する認識の変化



■ 無回答

□ 分らない、考えたことがない。

○ 2～3年前に比べて必要性の認識は低下した。

○ 2～3年前も現在も必要性を感じていない。

■ 2～3年前よりも以前から高い必要性を認識している。

○ 2～3年前に比べて必要性の認識が高まった。

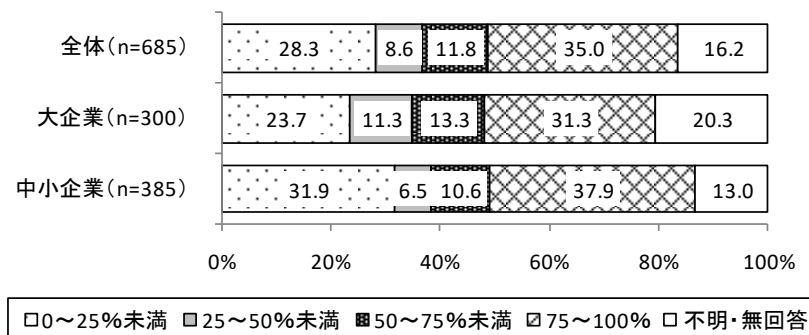
(5) 現地向け売上高比率が拡大の傾向

～海外売上高に占める現地向け売上高の比率と今後(3年程度)の方針～

●海外売上高に占める現地向け(日系企業以外向け)売上高の高い企業と低い企業に二極化

海外売上高がある企業685社に対し、海外売上高に占める現地向け(日系企業以外向け)売上高の比率と今後(3年程度)の方針を尋ねたところ、75～100%が現地向けとの回答が35.0%と最も多かった一方、0～25%未満の企業が28.3%あり、現状では二極化している。回答企業1,002社の2009年度の売上高に占める海外売上高の平均値は22.3%、うち海外売上高がある685社の現地向け売上高の平均値は53.6%であった。今後の方針については、62.5%(428社)が「現地向け売上高比率の拡大を図る」と回答した。

図表IV-22 海外売上高に占める現地向け売上高比率(企業規模別)



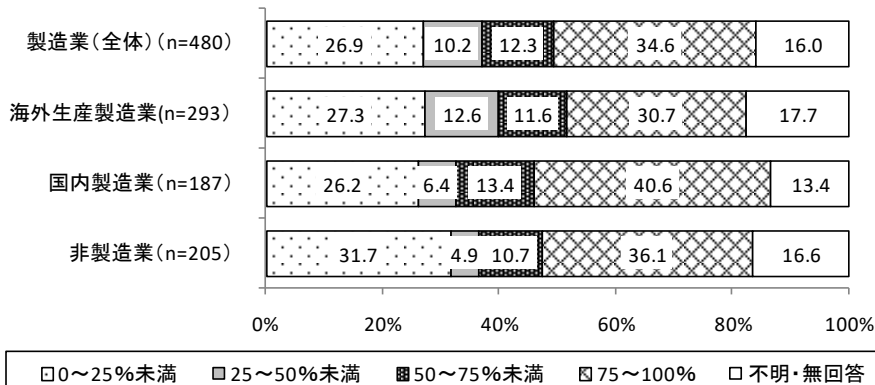
図表IV-24 海外売上高に占める現地向け売上高比率の高い/低い業種(全業種)

現地向け売上高比率の高い業種(回答社数)		比率 (%)	現地向け売上高比率の低い業種(回答社数)		比率 (%)
1	医療品・化粧品(19)	68.4	1	運輸(12)	50.0
2	一般機械(65)	47.7	2	繊維・織物/アパレル(21)	47.6
3	その他の非製造業(20)	45.0	3	窯業・土石(13)	46.2
4	小売(9)	44.4	4	建設(11)	45.5
5	精密機器(35)	42.9	5	自動車/自動車部品/その他輸送機器(41)	41.5
6	情報通信機械器具/電子部品・デバイス(19)	42.1	6	その他の非製造業(20)	40.0
7	電気機械(43)	41.9	7	石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(34)	35.3
8	その他の製造業(37)	40.5	8	飲食料品(46)	34.8
9	商社・卸売(145)	40.0	9	木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ(15)	33.3
10	飲食料品(46)	32.6	10	商社・卸売(145)	29.0

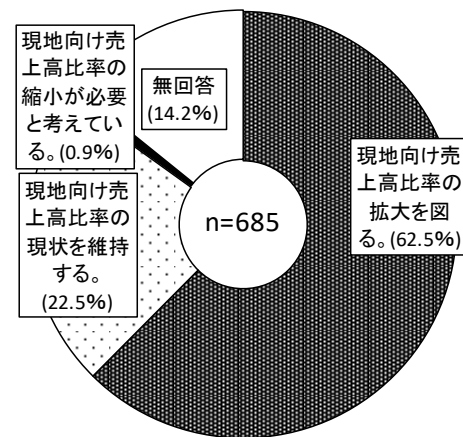
[注1]海外での売上高に占める現地向け売上高比率が、それぞれ75～100%、0～25%未満の企業の割合。

[注2]業種別の回答数が3社以上の業種に限って集計した。

図表IV-23 海外売上高に占める現地向け売上高比率(製造業・非製造業別)



図表IV-25 現地向け売上高比率の方針



図表IV-26 現地向け売上高比率を拡大する企業の割合の高い業種

業種(回答社数)	比率 (%)
1 飲食料品(46)	78.3
2 一般機械(65)	70.8
3 窯業・土石(13)	69.2
4 化学(45)	68.9
5 専門サービス(6)	66.7
5 小売(9)	66.7
7 自動車/自動車部品/その他輸送機器(41)	65.9
8 精密機器(35)	65.7
9 石油・石炭製品/プラスチック製品/ゴム製品(34)	64.7
10 鉄鋼/非鉄金属/金属製品(47)	63.8

[注]業種別の回答数が3社以上の業種に限って集計した。

日本貿易振興機構(JETRO)

引き続き高い対中ビジネス意欲

～今後の中国におけるビジネス展開とその具体的内容～

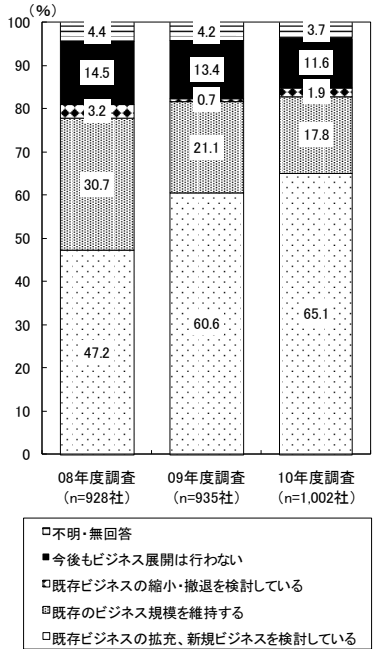
●「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討」する企業が引き続き増加

今後3年程度の中国におけるビジネス展開(貿易、直接投資、業務委託、技術提携)について、「既存のビジネスを拡充、新規ビジネスを検討している」企業が前回調査から4.5ポイント増の65.1%と2年連続で増加し、引き続き高い対中ビジネス意欲を示している。過去1年間の中国におけるビジネスリスクについては、52.7%の企業がリスクが高まったと回答している。しかしリスクが高まったと回答した企業も、今後については「既存のビジネスを拡充・新規ビジネスを検討している」企業が最多であった。

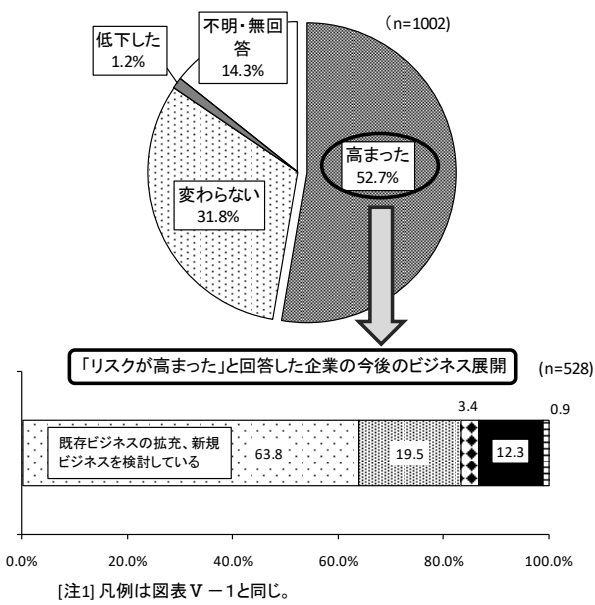
●大企業は販売拠点を新設・拡充、中小企業は輸出増を図る

対中ビジネスの事業拡大の具体的内容では、「輸出増を図る」企業が5.0ポイント増の58.6%と最も多く、拡大が続いた。「販売拠点を新設・拡充する」企業は40.5%で次点となった。企業規模別には、大企業では「販売拠点を新設・拡充する」企業の割合が52.8%と最も高かったのに対し、中小企業では「輸出増を図る」企業が67.8%と、次点の「販売拠点の新設・拡充」(29.9%)を大きく引き離れた。

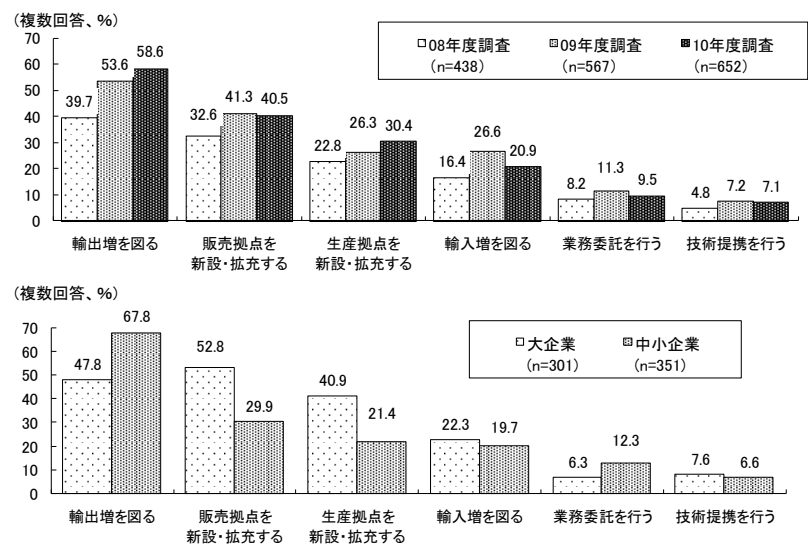
図表 V-1 中国での今後のビジネス展開



図表 V-2 中国におけるビジネスリスク(過去1年間)



図表 V-3 中国ビジネス拡大の具体的内容



[注] 母数(n)は、対中ビジネスについて、既存ビジネスを拡充/新規ビジネスを検討していると回答した企業。

(1) 高まる人件費上昇への懸念

～アジア主要国のビジネス環境(リスク項目別)～

● 「人件費が高い、上昇している」の回答率が上昇

アジア主要国(中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インド)のビジネス上のリスク・課題については、「人件費が高い、上昇している」の回答率が、中国で46.2%と前回から大幅に上昇(17.0ポイント増)したほか、シンガポールやタイなどでも上昇がみられた。前回調査では人件費の上昇懸念に対する一服感が見られたが、景気回復に伴い再び上昇圧力が高まったとみられる。また、ほとんどの国について「為替リスクが高い」の回答率が減少したが、中国のみ上昇した。

● インド、ベトナムなどで「インフラが未整備」が上位を継続

ビジネス上のリスク・課題を国別にみると、中国では「知的財産権の保護に問題あり」、「法制度の未整備、運用に問題あり」などが引き続き高い回答率となり、依然として制度面の課題が認識されている。インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンでは、それぞれ「インフラが未整備」が回答率のトップである。特にインド、ベトナムでは他の項目に比べてインフラ未整備に対する懸念が高く、過去5年間の比較が可能な「製造業、商社・卸売・小売」でみても、高い比率が続いている。

図表VI-1 アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・課題

順位	為替リスクが高い			順位	インフラが未整備			順位	法制度が未整備、運用に問題あり			順位	関連産業が集積・発展していない						
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度				
1	(5) 中国	24.9	18.8	16.6	1	(1) インド	64.3	56.7	58.7	1	(1) 中国	56.1	53.1	55.7	1	(1) ベトナム	28.6	20.0	24.3
2	(1) インドネシア	21.0	26.2	32.6	2	(2) ベトナム	54.2	41.8	55.7	2	(3) インド	31.6	28.2	30.6	2	(2) インド	18.0	14.7	15.7
3	(2) タイ	19.1	20.4	23.1	3	(3) インドネシア	34.0	27.7	29.9	3	(2) ベトナム	26.7	30.8	33.8	3	(3) フィリピン	16.7	11.0	17.1
4	(3) ベトナム	18.3	20.0	21.3	4	(4) フィリピン	29.7	26.8	28.0	4	(4) インドネシア	24.4	19.9	22.6	4	(4) インドネシア	15.0	7.8	10.6
5	(4) インド	15.7	19.6	18.5	5	(5) 中国	13.6	15.7	16.8	5	(5) フィリピン	15.5	16.3	15.2	5	(7) マレーシア	7.6	5.0	8.1
6	(7) マレーシア	14.0	14.7	13.4	6	(6) タイ	11.6	9.4	10.3	6	(6) タイ	8.5	10.8	10.1	6	(6) タイ	7.3	5.3	7.7
7	(6) フィリピン	13.4	18.2	12.3	7	(7) マレーシア	8.2	8.7	5.6	7	(7) マレーシア	5.8	7.0	8.5	7	(5) 中国	5.9	5.4	4.0
8	(8) シンガポール	11.0	12.2	9.2	8	(8) シンガポール	1.4	1.9	2.3	8	(8) シンガポール	1.7	0.9	1.3	8	(8) シンガポール	3.8	2.5	3.0
順位	知的財産権の保護に問題あり			順位	人件費が高い、上昇している			順位	税務上のリスク・問題あり			順位	労務上の問題点あり						
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度				
1	(1) 中国	60.0	57.4	55.7	1	(2) 中国	46.2	29.2	42.4	1	(1) 中国	29.3	28.0	30.6	1	(1) 中国	41.8	29.7	32.6
2	(3) ベトナム	11.3	10.2	10.8	2	(1) シンガポール	35.9	30.4	35.0	2	(2) インド	23.2	21.8	21.0	2	(2) インド	19.7	20.5	19.2
3	(2) インド	9.9	13.1	14.9	3	(3) タイ	19.8	16.0	18.8	3	(3) インドネシア	10.5	10.3	11.3	3	(4) タイ	15.2	10.8	7.9
4	(5) インドネシア	5.7	7.2	6.6	4	(4) マレーシア	11.9	11.4	14.1	3	(4) ベトナム	10.5	8.9	11.5	4	(6) インドネシア	14.7	9.7	12.0
5	(4) フィリピン	5.0	7.2	7.6	5	(5) ベトナム	10.5	9.8	17.2	5	(7) フィリピン	6.3	3.8	8.5	5	(5) ベトナム	12.7	9.8	15.9
6	(6) タイ	4.6	6.2	6.5	6	(6) インド	6.7	8.0	10.7	6	(5) タイ	6.0	7.1	7.5	6	(3) フィリピン	10.5	12.0	7.6
7	(7) マレーシア	2.1	3.0	6.0	7	(7) インドネシア	4.5	4.4	8.6	7	(6) マレーシア	4.3	4.0	5.6	7	(7) マレーシア	5.8	6.0	8.1
8	(8) シンガポール	0.9	0.9	1.3	8	(8) フィリピン	3.3	4.3	4.3	8	(8) シンガポール	0.9	1.3	1.7	8	(8) シンガポール	4.1	2.2	3.3

[n(2008年度) = 中国: 680、タイ: 416、インドネシア: 301、マレーシア: 284、フィリピン: 211、シンガポール: 303、ベトナム: 296、インド: 281]

[n(2009年度) = 中国: 718、タイ: 437、インドネシア: 321、マレーシア: 299、フィリピン: 209、シンガポール: 319、ベトナム: 325、インド: 312]

[n(2010年度) = 中国: 792、タイ: 481、インドネシア: 353、マレーシア: 329、フィリピン: 239、シンガポール: 345、ベトナム: 371、インド: 345]

[注1]母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。 [注2]カッコ内の数字は2009年度調査の順位。

(2) アジア主要国の項目別リスク・課題(全業種)

図表VI-2 各国のビジネス上のリスク・課題

順位	中国			順位	タイ			順位	インドネシア					
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度			
1	(1) 知的財産権の保護に問題あり	60.0	57.4	55.7	1	(2) 人件費が高い、上昇している	19.8	16.0	18.8	1	(1) インフラが未整備	34.0	27.7	29.9
2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	56.1	53.1	55.7	2	(1) 為替リスクが高い	19.1	20.4	23.1	2	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	24.4	19.9	22.6
3	(4) 人件費が高い、上昇している	46.2	29.2	42.4	3	(3) 労務上の問題点あり	15.2	10.8	7.9	3	(2) 為替リスクが高い	21.0	26.2	32.6
4	(3) 労務上の問題点あり	41.8	29.7	32.6	4	(5) インフラが未整備	11.6	9.4	10.3	4	(6) 関連産業が集積・発展していない	15.0	7.8	10.6
5	(5) 税務上のリスク・問題あり	29.3	28.0	30.6	5	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	8.5	10.8	10.1	5	(5) 労務上の問題点あり	14.7	9.7	12.0
6	(6) 為替リスクが高い	24.9	18.8	16.6	6	(8) 関連産業が集積・発展していない	7.3	5.3	7.7	6	(4) 税務上のリスク・問題あり	10.5	10.3	11.3
7	(7) インフラが未整備	13.6	15.7	16.8	7	(6) 税務上のリスク・問題あり	6.0	7.1	7.5	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	5.7	7.2	6.6
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	5.9	5.4	4.0	8	(7) 知的財産権の保護に問題あり	4.6	6.2	6.5	8	(8) 人件費が高い、上昇している	4.5	4.4	8.6
順位	マレーシア			順位	フィリピン			順位	シンガポール					
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度			
1	(1) 為替リスクが高い	14.0	14.7	13.4	1	(1) インフラが未整備	29.7	26.8	28.0	1	(1) 人件費が高い、上昇している	35.9	30.4	35.0
2	(2) 人件費が高い、上昇している	11.9	11.4	14.1	2	(5) 関連産業が集積・発展していない	16.7	11.0	17.1	2	(2) 為替リスクが高い	11.0	12.2	9.2
3	(3) インフラが未整備	8.2	8.7	5.6	3	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	15.5	16.3	15.2	3	(4) 労務上の問題点あり	4.1	2.2	3.3
4	(6) 関連産業が集積・発展していない	7.6	5.0	8.1	4	(2) 為替リスクが高い	13.4	18.2	12.3	4	(3) 関連産業が集積・発展していない	3.8	2.5	3.0
5	(4) 法制度が未整備、運用に問題あり	5.8	7.0	8.5	5	(4) 労務上の問題点あり	10.5	12.0	7.6	5	(7) 法制度が未整備、運用に問題あり	1.7	0.9	1.3
6	(5) 労務上の問題点あり	5.8	6.0	8.1	6	(8) 税務上のリスク・問題あり	6.3	3.8	8.5	6	(5) インフラが未整備	1.4	1.9	2.3
7	(7) 税務上のリスク・問題あり	4.3	4.0	5.6	7	(6) 知的財産権の保護に問題あり	5.0	7.2	7.6	7	(6) 税務上のリスク・問題あり	0.9	1.3	1.7
8	(8) 知的財産権の保護に問題あり	2.1	3.0	6.0	8	(7) 人件費が高い、上昇している	3.3	4.3	4.3	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	0.9	0.9	1.3
順位	ベトナム			順位	インド									
	10年度	09年度	08年度		10年度	09年度	08年度							
1	(1) インフラが未整備	54.2	41.8	55.7	1	(1) インフラが未整備	64.3	56.7	58.7					
2	(3) 関連産業が集積・発展していない	28.6	20.0	24.3	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	31.6	28.2	30.6					
3	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	26.7	30.8	33.8	4	(3) 税務上のリスク・問題あり	23.2	21.8	21.0					
4	(3) 為替リスクが高い	18.3	20.0	21.3	5	(4) 労務上の問題点あり	19.7	20.5	19.2					
5	(6) 労務上の問題点あり	12.7	9.8	15.9	3	(6) 関連産業が集積・発展していない	28.6	14.7	15.7					
6	(5) 知的財産権の保護に問題あり	11.3	10.2	10.8	6	(5) 為替リスクが高い	18.3	19.6	18.5					
7	(6) 人件費が高い、上昇している	10.5	9.8	17.2	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	11.3	13.1	14.9					
7	(8) 税務上のリスク・問題あり	10.5	8.9	11.5	8	(8) 人件費が高い、上昇している	10.5	8.0	10.7					

[n(2008年度) = 中国: 680、タイ: 416、インドネシア: 301、マレーシア: 284、フィリピン: 211、シンガポール: 303、ベトナム: 296、インド: 281]

[n(2009年度) = 中国: 718、タイ: 437、インドネシア: 321、マレーシア: 299、フィリピン: 209、シンガポール: 319、ベトナム: 325、インド: 312]

[n(2010年度) = 中国: 792、タイ: 481、インドネシア: 353、マレーシア: 329、フィリピン: 239、シンガポール: 345、ベトナム: 371、インド: 345]

[注1] 母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

[注2] カッコ内の数字は2009年度調査の順位。

(3) アジア主要国の項目別リスク(製造業、非製造業)

図表VI-3 アジア主要国のビジネス上の項目別リスク・課題(製造業、非製造業)

順位	為替リスクが高い		順位	インフラが未整備		順位	法制度が未整備、運用に問題あり		順位	関連産業が集積・発展していない					
	製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業				
1	(1) 中国	25.4	23.9	1	(1) インド	63.4	66.4	1	(1) 中国	53.7	60.4	1	(1) ベトナム	28.7	28.4
2	(2) インドネシア	23.0	16.7	2	(2) ベトナム	53.6	55.2	2	(2) インド	30.7	33.6	2	(4) フィリピン	19.2	11.1
3	(5) タイ	21.6	13.7	3	(3) インドネシア	31.8	38.6	3	(3) ベトナム	23.6	32.1	3	(3) インド	18.9	15.9
4	(3) ベトナム	19.8	15.7	4	(4) フィリピン	30.5	27.8	4	(4) インドネシア	22.6	28.1	4	(2) インドネシア	13.4	18.4
5	(4) インド	16.0	15.0	5	(6) 中国	13.3	14.3	5	(5) フィリピン	13.2	20.8	5	(7) マレーシア	8.2	6.3
6	(8) マレーシア	15.5	10.4	6	(5) タイ	10.4	14.4	6	(6) タイ	7.3	11.1	6	(5) タイ	5.8	10.5
7	(7) フィリピン	13.8	12.5	7	(7) マレーシア	9.4	5.2	7	(7) マレーシア	5.6	6.3	7	(6) 中国	5.3	7.1
8	(6) シンガポール	10.2	12.8	8	(8) シンガポール	2.1	0.0	8	(8) シンガポール	2.1	0.9	8	(8) シンガポール	4.2	2.8
順位	知的財産権の保護に問題あり		順位	人件費が高い、上昇している		順位	税務上のリスク・問題あり		順位	労務上の問題点あり					
	製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業				
1	(1) 中国	67.6	46.1	1	(1) 中国	46.5	45.7	1	(1) 中国	28.7	30.4	1	(1) 中国	40.6	43.9
2	(3) ベトナム	13.5	7.5	2	(2) シンガポール	34.3	39.4	2	(2) インド	23.5	22.4	2	(2) インド	18.9	21.5
3	(2) インド	10.5	8.4	3	(3) タイ	20.4	18.3	3	(4) インドネシア	9.6	12.3	3	(3) タイ	14.6	16.3
4	(6) フィリピン	6.0	2.8	4	(4) マレーシア	10.3	15.6	4	(3) ベトナム	8.0	14.9	4	(4) インドネシア	14.2	15.8
5	(4) インドネシア	5.9	5.3	5	(5) ベトナム	9.3	12.7	5	(6) タイ	5.8	6.5	5	(5) ベトナム	11.0	15.7
6	(5) タイ	4.9	3.9	6	(6) インド	7.6	4.7	6	(5) フィリピン	5.4	8.3	6	(6) フィリピン	9.0	13.9
7	(7) マレーシア	3.0	0.0	7	(7) インドネシア	4.6	4.4	7	(7) マレーシア	3.9	5.2	7	(8) マレーシア	6.0	5.2
8	(7) シンガポール	1.3	0.0	8	(8) フィリピン	3.6	2.8	8	(8) シンガポール	1.3	0.0	8	(7) シンガポール	3.0	6.4

図表VI-4 各国のビジネス上のリスク・課題(製造業、非製造業)

順位	中国		順位	タイ		順位	インドネシア		順位	マレーシア					
	製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業				
1	(2) 知的財産権の保護に問題あり	67.6	46.1	1	(4) 為替リスクが高い	21.6	13.7	1	(1) インフラが未整備	31.8	38.6	1	(2) 為替リスクが高い	15.5	10.4
2	(1) 法制度が未整備、運用に問題あり	53.7	60.4	2	(1) 人件費が高い、上昇している	20.4	18.3	2	(4) 為替リスクが高い	23.0	16.7	2	(1) 人件費が高い、上昇している	10.3	15.6
3	(3) 人件費が高い、上昇している	46.5	45.7	3	(2) 労務上の問題点あり	14.6	16.3	3	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	22.6	28.1	3	(5) インフラが未整備	9.4	5.2
4	(4) 労務上の問題点あり	40.6	43.9	4	(3) インフラが未整備	10.4	14.4	4	(5) 労務上の問題点あり	14.2	15.8	4	(3) 関連産業が集積・発展していない	8.2	6.3
5	(5) 税務上のリスク・問題あり	28.7	30.4	5	(5) 法制度が未整備、運用に問題あり	7.3	11.1	5	(3) 関連産業が集積・発展していない	13.4	18.4	5	(5) 労務上の問題点あり	6.0	5.2
6	(6) 為替リスクが高い	25.4	23.9	6	(7) 税務上のリスク・問題あり	5.8	6.5	6	(6) 税務上のリスク・問題あり	9.6	12.3	6	(3) 法制度が未整備、運用に問題あり	5.6	6.3
7	(7) インフラが未整備	13.3	14.3	6	(6) 関連産業が集積・発展していない	5.8	10.5	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	5.9	5.3	7	(5) 税務上のリスク・問題あり	3.9	5.2
8	(8) 関連産業が集積・発展していない	5.3	7.1	8	(8) 知的財産権の保護に問題あり	4.9	3.9	8	(8) 人件費が高い、上昇している	4.6	4.4	8	(8) 知的財産権の保護に問題あり	3.0	0.0
順位	フィリピン		順位	シンガポール		順位	ベトナム		順位	インド					
	製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業		製造業	非製造業				
1	(1) インフラが未整備	30.5	27.8	1	(1) 人件費が高い、上昇している	34.3	39.4	1	(1) インフラが未整備	53.6	55.2	1	(1) インフラが未整備	63.4	66.4
2	(5) 関連産業が集積・発展していない	19.2	11.1	2	(2) 為替リスクが高い	10.2	12.8	2	(3) 関連産業が集積・発展していない	28.7	28.4	2	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	30.7	33.6
3	(4) 為替リスクが高い	13.8	12.5	3	(4) 関連産業が集積・発展していない	4.2	2.8	3	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	23.6	32.1	3	(3) 税務上のリスク・問題あり	23.5	22.4
4	(2) 法制度が未整備、運用に問題あり	13.2	20.8	4	(3) 労務上の問題点あり	3.0	6.4	4	(4) 為替リスクが高い	19.8	15.7	4	(5) 関連産業が集積・発展していない	18.9	15.9
5	(3) 労務上の問題点あり	9.0	13.9	5	(6) インフラが未整備	2.1	0.0	5	(8) 知的財産権の保護に問題あり	13.5	7.5	4	(4) 労務上の問題点あり	18.9	21.5
6	(7) 知的財産権の保護に問題あり	6.0	2.8	5	(5) 法制度が未整備、運用に問題あり	2.1	0.9	6	(4) 労務上の問題点あり	11.0	15.7	6	(6) 為替リスクが高い	16.0	15.0
7	(6) 税務上のリスク・問題あり	5.4	8.3	7	(6) 知的財産権の保護に問題あり	1.3	0.0	7	(7) 人件費が高い、上昇している	9.3	12.7	7	(7) 知的財産権の保護に問題あり	10.5	8.4
8	(7) 人件費が高い、上昇している	3.6	2.8	7	(6) 税務上のリスク・問題あり	1.3	0.0	8	(6) 税務上のリスク・問題あり	8.0	14.9	8	(8) 人件費が高い、上昇している	7.6	4.7

製造業 [n=中国:512、タイ:328、インドネシア:239、マレーシア:233、フィリピン:167、シンガポール:236、ベトナム:237、インド:238]

非製造業 [n=中国:280、タイ:153、インドネシア:114、マレーシア:96、フィリピン:72、シンガポール:109、ベトナム:134、インド:107]

〔注1〕母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。〔注2〕順位は左側が製造業、右側カッコ内が非製造業。